

豊能町人口ビジョン

平成 28 年 3 月

豊 能 町

目 次

1. はじめに	1
2. 豊能町の人口動向	2
1) 総人口の推移と今後の見通し	2
2) 人口構造の変化	3
3) 地区別の人口動向	4
(1) 地区別の人口の推移	4
(2) 地区別の人口構造の変化	5
4) 人口増減の要素・傾向	7
(1) 自然増減の状況	9
(2) 社会増減の状況	10
5) 昼間人口の動向	14
(1) 流出・流入人口と昼夜間人口比率の状況	14
6) 雇用・就労に関する動向	16
(1) 就業者の動向	16
(2) 事業所の動向	17
3. 人口減少・超高齢社会の影響と課題	19
1) 住民生活	19
(1) 高齢化の進展	19
(2) 地域人口の構造の変化とコミュニティ	22
(3) 防災力	23
2) 経済・雇用	24
(1) 民間都市機能と圏域人口	24
(2) 就業者	25
3) まちづくり	26
(1) 住宅	26
(2) 公共交通	27
(3) 公共施設や道路などの社会資本	29
4) 財政	30
(1) 収入	30
(2) 支出	31
4. 人口ビジョンの基本的な視点と取り組みの方向性	32
5. 人口の将来展望	33
1) 人口減少の要因分析と課題整理	33
(1) 自然減の要因分析と課題整理	33
(2) 社会減の要因分析と課題整理	39
2) 課題解決に向けた観点の整理と今後めざすべき方向性	47
3) 人口の将来展望	48
6. 参考資料	50
1) 用語解説	50

1. はじめに

わが国の人口は、2008（平成 20）年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じており、「人口減少時代」に突入しています。また、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と言う。）の「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位）によると、わが国の 2060（平成 72）年の人口は約 8,700 万人まで減少すると予測されています。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（2014（平成 26）年 12 月）では、「人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるものである」と危機的な状況を示唆しており、現在の人口の現状と将来の姿について、正確な情報を提供し、共通の認識の下で対策に取り組むことが重要であるとしています。

豊能町においても、人口は 1995（平成 7）年をピークに減少がはじまっており、人口減少と高齢化の進行により、国の示唆する様々な問題に直面することとなります。

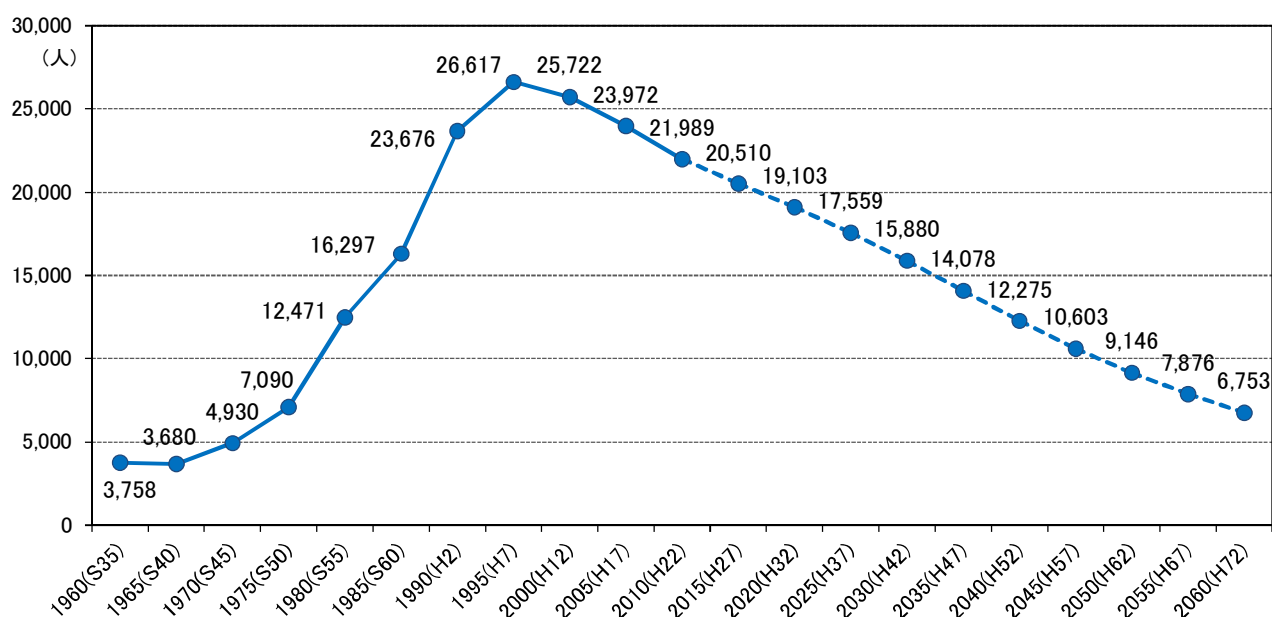
「豊能町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、豊能町における人口動向やその影響を分析・検証するとともに、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

2. 豊能町の人口動向

1) 総人口の推移と今後の見通し

- 豊能町の人口は豊能町発足（1977（昭和 52）年）前後から急激に増加し、1995（平成 7）年にピークを迎えました。しかし、その後は減少傾向が続いており、社人研の人口推計によると、2040（平成 52）年には 12,275 人、2060（平成 72）年には 6,753 人まで減少すると予測されています。

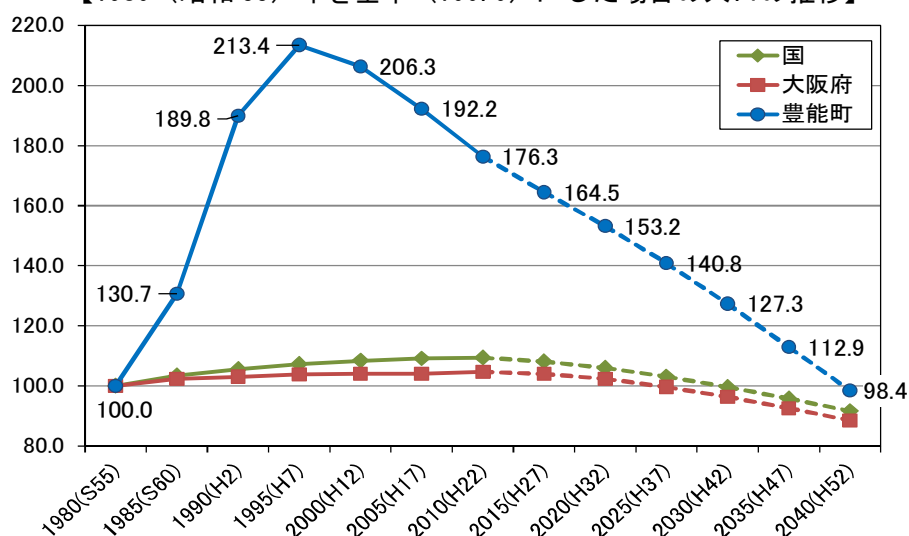
【豊能町の総人口の推移と今後の見通し】



資料：2010（平成 22）年までは国勢調査（各年 10 月）、2015（平成 27）年以降は社人研の 2012（平成 24）年 1 月推計

- 1980（昭和 55）年の人口を 100.0 とした場合の人口の推移を比較すると、豊能町の人口は、国や大阪府を上回るスピードで急激に減少しており、今後もその傾向が続くことが予測されています。

【1980（昭和 55）年を基準（100.0）にした場合の人口の推移】

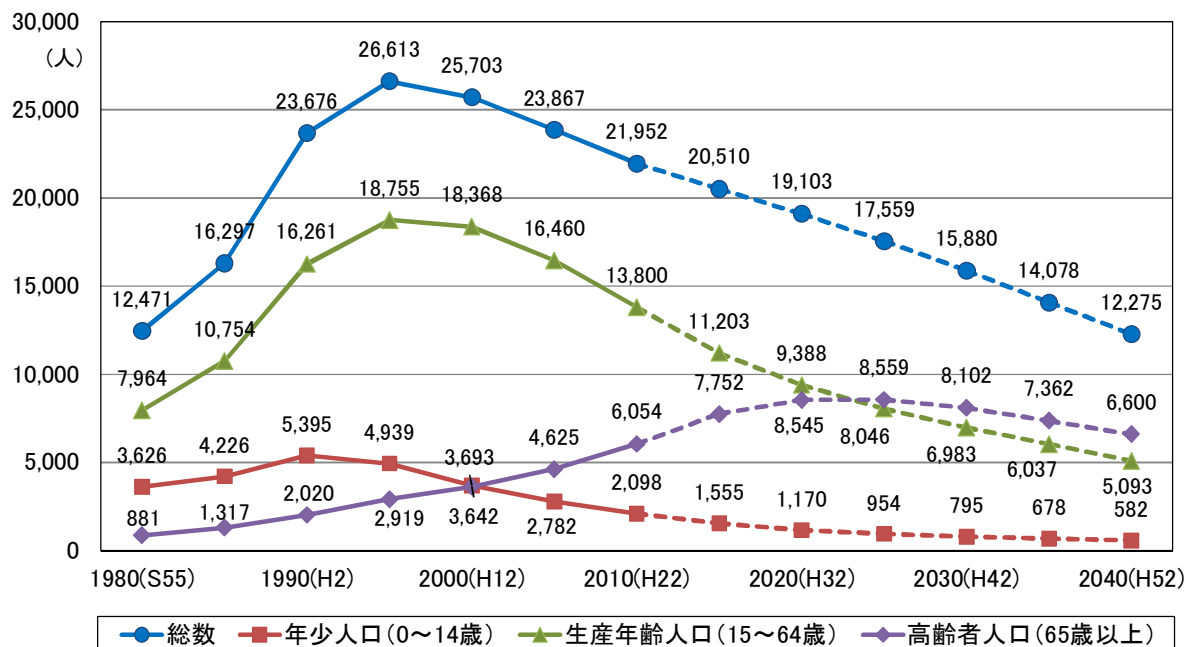


資料：2010（平成 22）年までは国勢調査（各年 10 月）、2015（平成 27）年以降は社人研の 2012（平成 24）年 1 月推計

2) 人口構造の変化

- 人口総数は 1980（昭和 55）年の水準まで減少しますが、人口構成も大きく変わり、2025（平成 37）年以降は高齢者人口が最も多い状態となります。

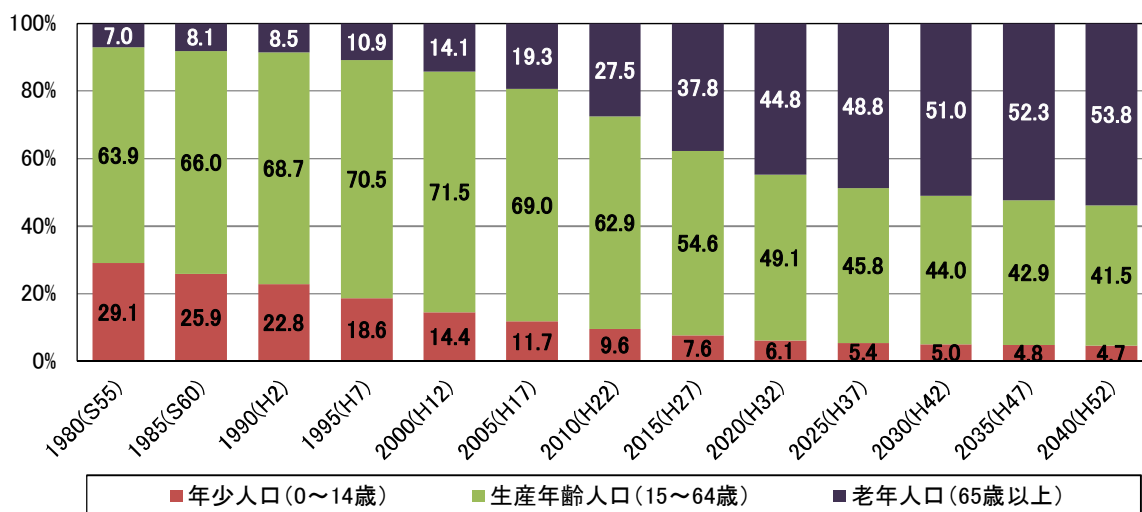
【年齢 3 区分別人口の推移】



資料：2010（平成 22）年までは国勢調査（各年 10 月）、2015（平成 27）年以降は社人研の 2012（平成 24）年 1 月推計
総数は年少人口や生産年齢人口、高齢者人口の合計値で、年齢不詳は含まず

- 高齢者人口の割合（高齢化率）は年々増加し、2040（平成 52）年には 53.8%と総人口の半数以上が高齢者になることが見込まれています。一方、生産年齢人口と年少人口の割合は減少を続け、2040（平成 52）年にはそれぞれ全体の 41.5%、4.7%になると見込まれています。
- 高齢者 1 人を支える現役世代は、2040（平成 52）年は 0.77 人となり、現役世代 1 人で 1 人以上の高齢者を支えなければなりません。

【年齢 3 区分別人口割合の推移】



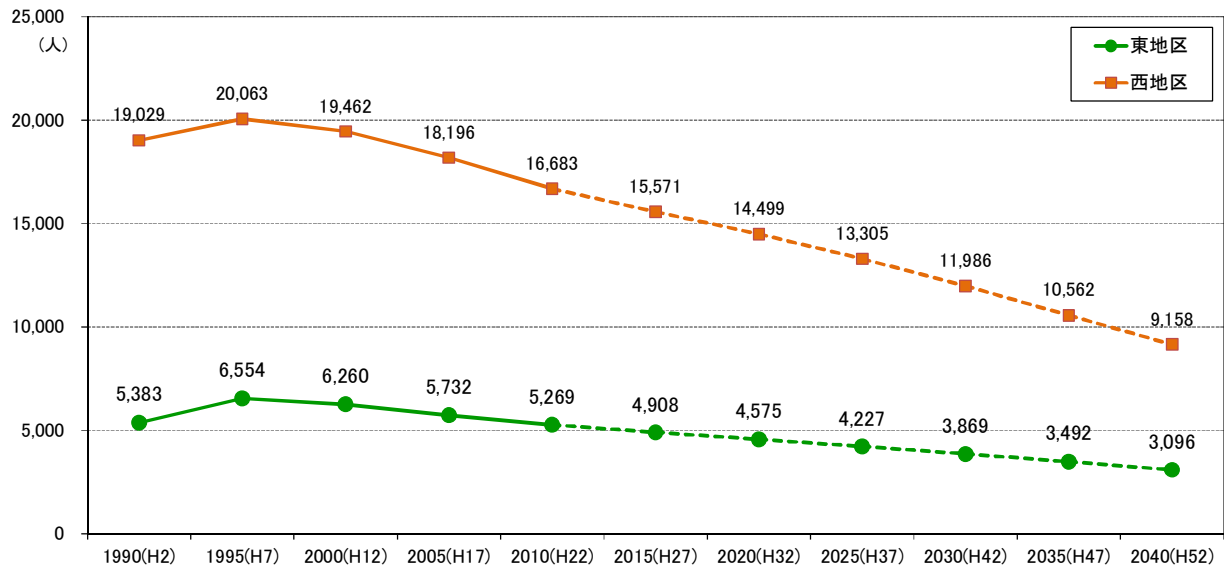
資料：2010（平成 22）年までは国勢調査（各年 10 月）、2015（平成 27）年以降は社人研の 2012（平成 24）年 1 月推計

3) 地区別の人口動向

(1) 地区別の人口の推移

- 東地区と西地区の人口は、ともに 1995（平成 7）年にピークを迎え、その後は減少傾向が続いています。社人研の人口推計によると、2040（平成 52）年に東地区は 3,096 人、西地区は 9,158 人と 1995（平成 7）年の半数以下まで減少すると予測されています。

【地区別（東地区・西地区）の人口の推移と今後の見通し】



資料：1990（平成 2）年は平成 25 年度豊能町統計書、1995（平成 7）年から 2010（平成 22）年までは国勢調査（各年 10 月）
2015（平成 27）年以降は国ワークシート（社人研推計準拠）を活用して算出
なお、地区毎で人口推計を実施しているため、東地区と西地区の推計結果の合計値は、町全体の推計結果とは一致しない

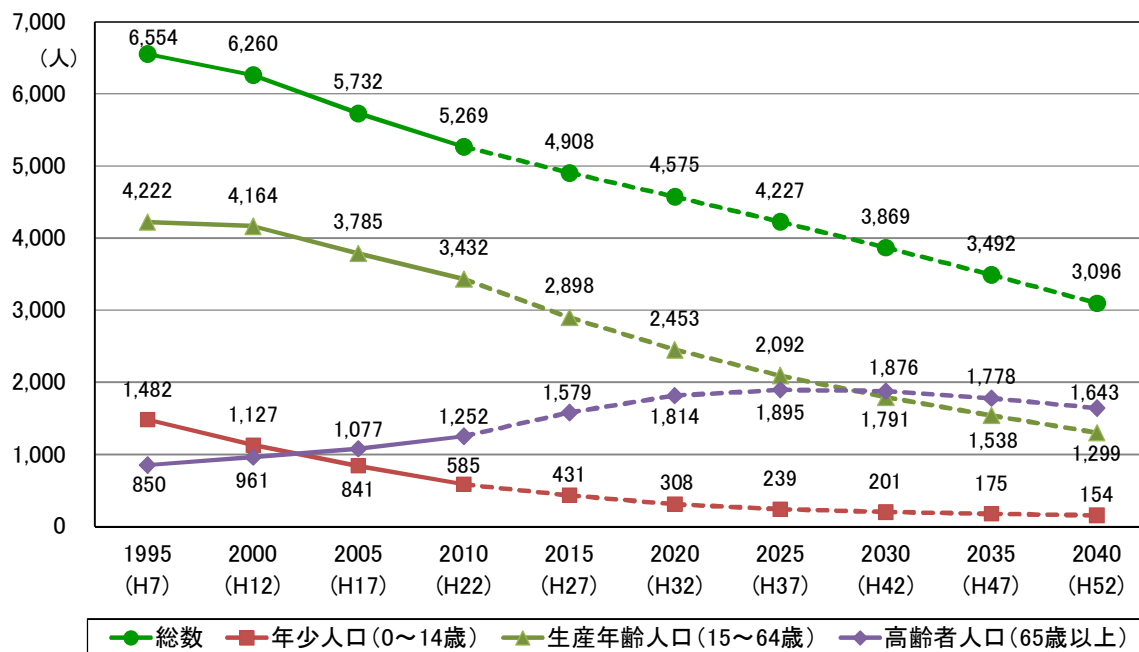
東地区	西地区
余野、川尻、木代、切畑、野間口、高山、牧、寺田、希望ヶ丘	吉川、ときわ台、東ときわ台、光風台、新光風台
○多くを山林が占める農村地域で、一部市街化区域となっている ○基幹公共交通は阪急バス ○近隣の生活圏は池田、千里中央、茨木方面 ○主な公共施設は役場、中央公民館、中学校 1 校、小学校 1 校、認定こども園 1 園	○昭和 40 年代以降に開発された住宅地が中心 ○基幹公共交通は能勢電鉄 ○近隣の生活圏は川西方面 ○主な公共施設は役場支所、保健福祉施設、公民館、図書館、ホール、体育施設、中学校 1 校、小学校 3 校、幼稚園 1 園、保育所 1 所 ○市街地はスーパー、医療機関などの利便施設がある

(2) 地区別の人口構造の変化

①東地区の人口構造の変化

- 東地区では、生産年齢人口と年少人口は減少傾向が、高齢者人口は増加傾向が続き、2030（平成42）年以降は高齢者人口が最も多い状態となります。

【東地区の年齢3区分別人口の推移】

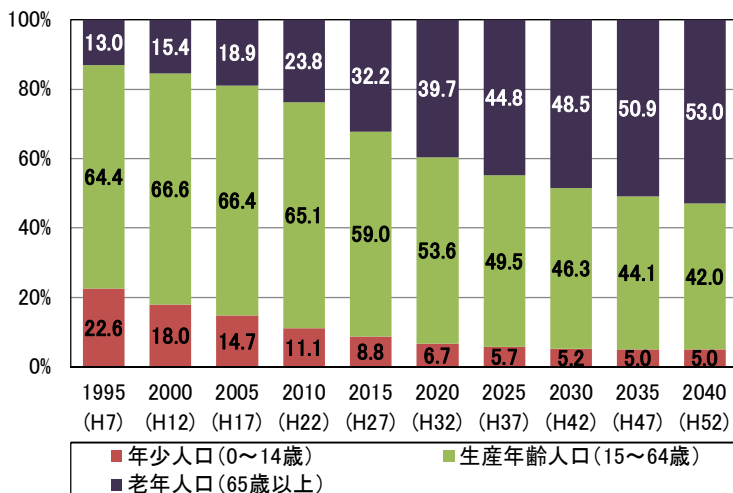


資料：2010（平成22）年までは国勢調査（各年10月）、2015（平成27）年以降は国ワークシート（社人研推計準拠）を活用して算出

- 高齢者人口の割合（高齢化率）は年々増加し、2035（平成47）年には50.9%と総人口の半数以上が高齢者になることが見込まれています。なお、東地区の高齢化率は、西地区と比べて緩やかに増加しています。

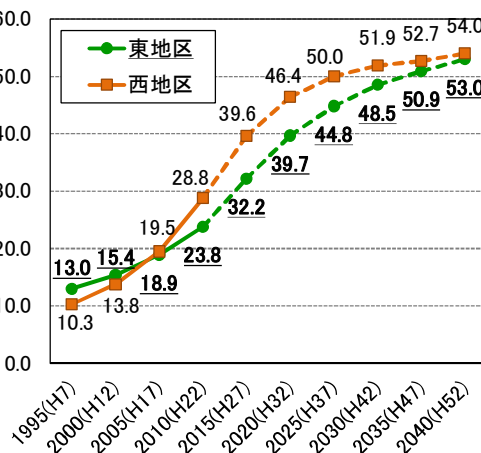
一方、生産年齢人口と年少人口の割合は減少を続け、2040（平成52）年にはそれぞれ全体の42.0%、5.0%になると見込まれています。

【東地区の年齢3区分別人口割合の推移】



資料：2010（平成22）年までは国勢調査（各年10月）、2015（平成27）年以降は国ワークシート（社人研推計準拠）を活用して算出

【高齢化率の推移（西地区との比較）】

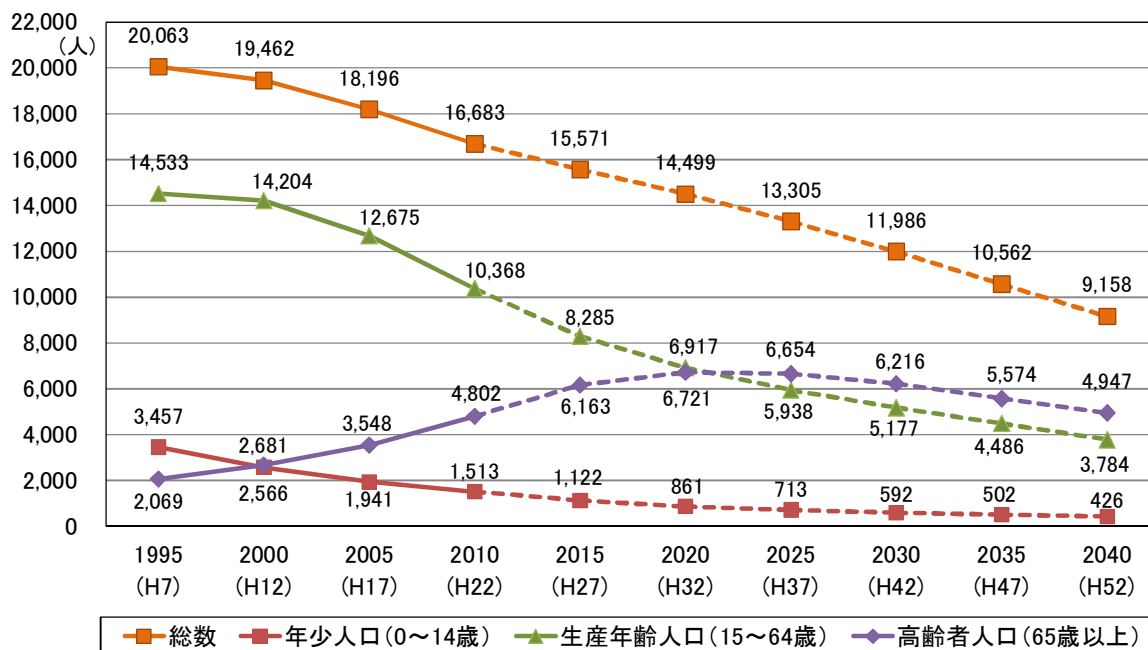


資料：2010（平成22）年までは国勢調査（各年10月）、2015（平成27）年以降、東地区は国ワークシート（社人研推計準拠）を活用して算出
町全体は社人研の2012（平成24）年1月推

②西地区の人口構造の変化

- 西地区では、生産年齢人口と年少人口は減少傾向が、高齢者人口は増加傾向が続き、2025（平成37）年以降は高齢者人口が最も多い状態となります。

【西地区の年齢3区分別人口の推移】

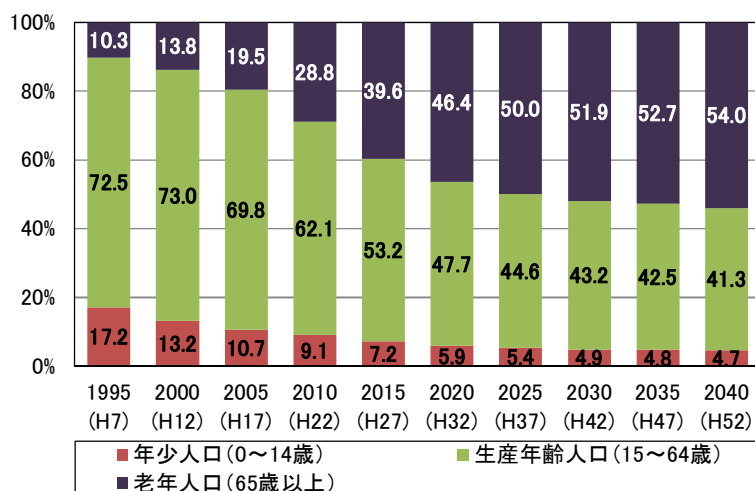


資料：2010（平成22）年までは国勢調査（各年10月）、2015（平成27）年以降は国ワークシート（社人研推計準拠）を活用して算出

- 高齢者人口の割合（高齢化率）は年々増加し、2025（平成37）年には50.0%と総人口の半数以上が高齢者になることが見込まれています。なお、西地区の高齢化率は、東地区と比べて急激に増加しています。

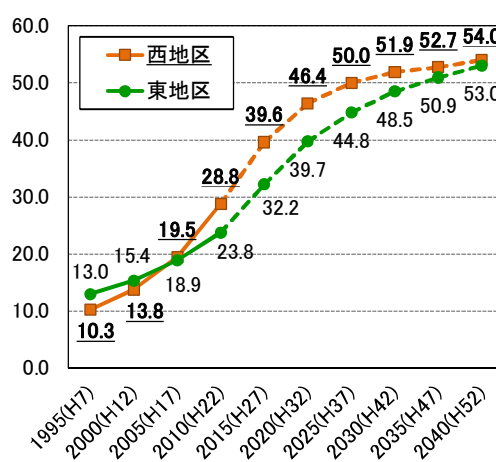
一方、生産年齢人口と年少人口の割合は減少を続け、2040（平成52）年にはそれぞれ全体の41.3%、4.7%になると見込まれています。

【西地区の年齢3区分別人口割合の推移】



資料：2010（平成22）年までは国勢調査（各年10月）、
2015（平成27）年以降は国ワークシート（社人研推計準拠）を活用して算出

【高齢化率の推移（東地区との比較）】

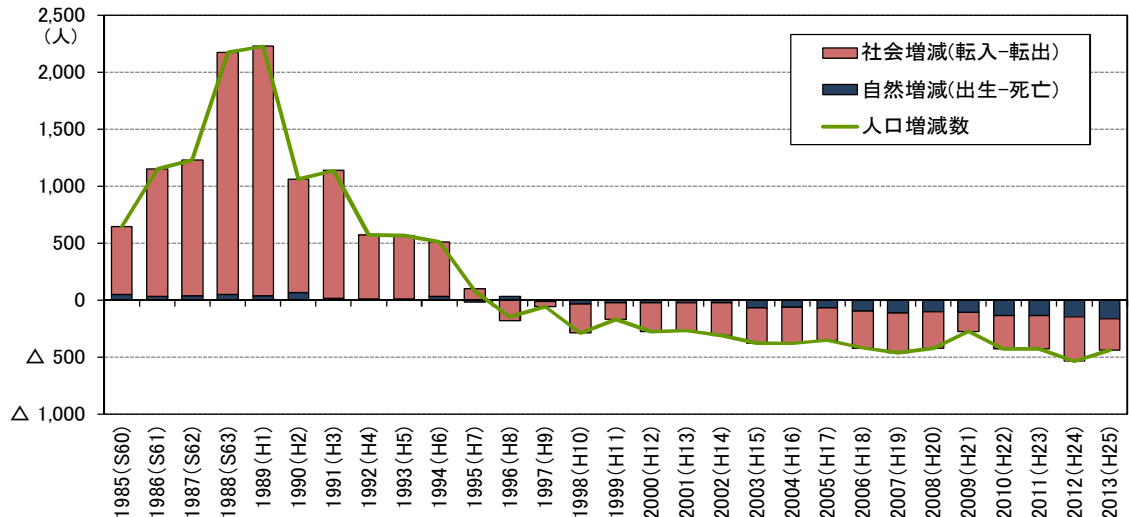


資料：2010（平成22）年までは国勢調査（各年10月）、
2015（平成27）年以降は国ワークシート（社人研推計準拠）を活用して算出

4) 人口増減の要素・傾向

- 豊能町の人口は、社会増（転入＞転出）により急激に増加し、1996（平成8）年以降は、社会減（転出＞転入）の影響により減少しています。また、近年は自然減（死亡＞出生）も増えています。

【自然増減と社会増減の推移】



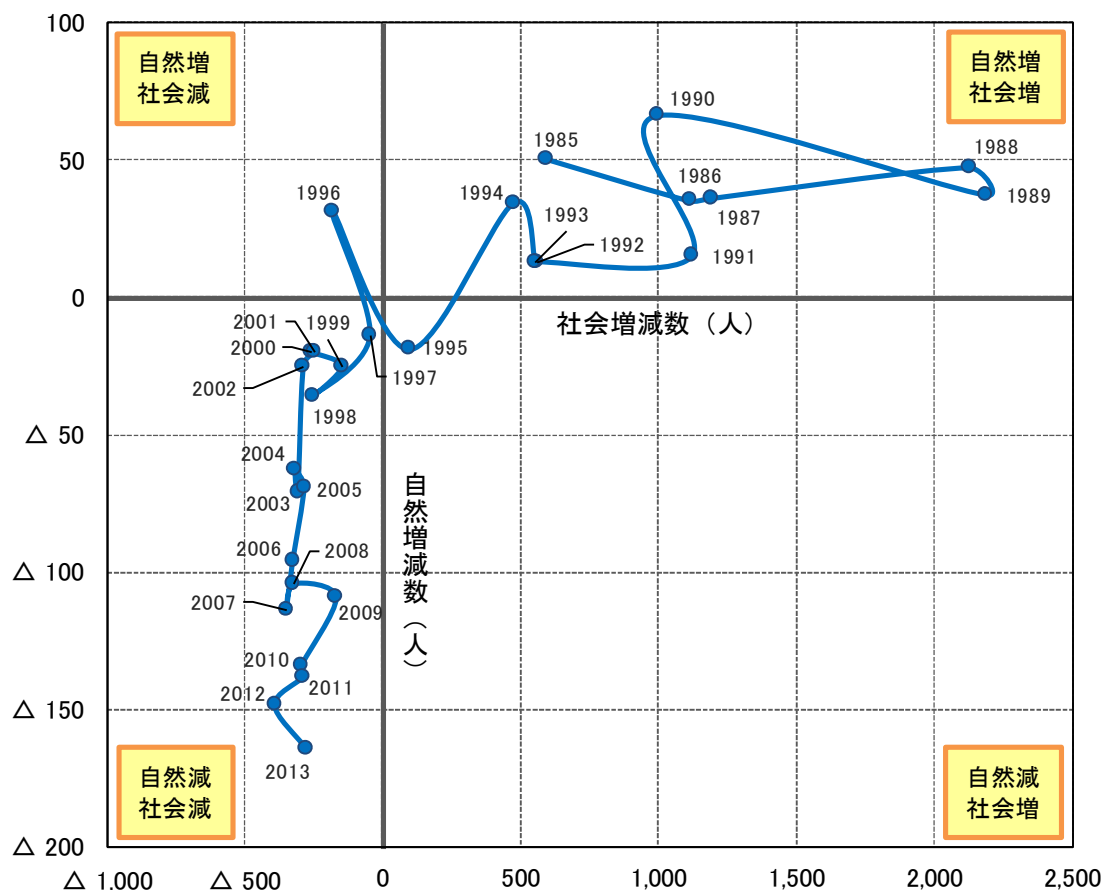
	自然増減(出生-死亡)(人)	社会増減(転入-転出)(人)	人口増減数(人)
1985(昭和 60)年	50	596	646
1986(昭和 61)年	35	1,116	1,151
1987(昭和 62)年	36	1,195	1,231
1988(昭和 63)年	47	2,127	2,174
1989(平成 1)年	37	2,190	2,227
1990(平成 2)年	66	995	1,061
1991(平成 3)年	15	1,123	1,138
1992(平成 4)年	13	559	572
1993(平成 5)年	13	554	567
1994(平成 6)年	34	474	508
1995(平成 7)年	△ 19	99	80
1996(平成 8)年	31	△ 178	△ 147
1997(平成 9)年	△ 14	△ 44	△ 58
1998(平成 10)年	△ 36	△ 254	△ 290
1999(平成 11)年	△ 25	△ 144	△ 169
2000(平成 12)年	△ 20	△ 256	△ 276
2001(平成 13)年	△ 20	△ 248	△ 268
2002(平成 14)年	△ 25	△ 286	△ 311
2003(平成 15)年	△ 71	△ 305	△ 376
2004(平成 16)年	△ 63	△ 316	△ 379
2005(平成 17)年	△ 69	△ 283	△ 352
2006(平成 18)年	△ 96	△ 324	△ 420
2007(平成 19)年	△ 114	△ 346	△ 460
2008(平成 20)年	△ 104	△ 320	△ 424
2009(平成 21)年	△ 109	△ 166	△ 275
2010(平成 22)年	△ 134	△ 295	△ 429
2011(平成 23)年	△ 138	△ 290	△ 428
2012(平成 24)年	△ 148	△ 389	△ 537
2013(平成 25)年	△ 164	△ 274	△ 438

資料：平成 25 年度豊能町統計書

■ 総人口の増減に与えてきた自然増減と社会増減の影響をみると、始点である 1985（昭和 60）年から 1995（平成 7）年までは、社会増減に大きく影響を受けながら、自然増も続くなかで総人口が増加しています。

その後、社会増減がマイナスに転じ、社会減の状態を維持しながら、自然減もその減少幅を拡大しつつ総人口が減少しています。

【1985（昭和 60）年から 2013（平成 25）年までの自然増減と社会増減の影響】



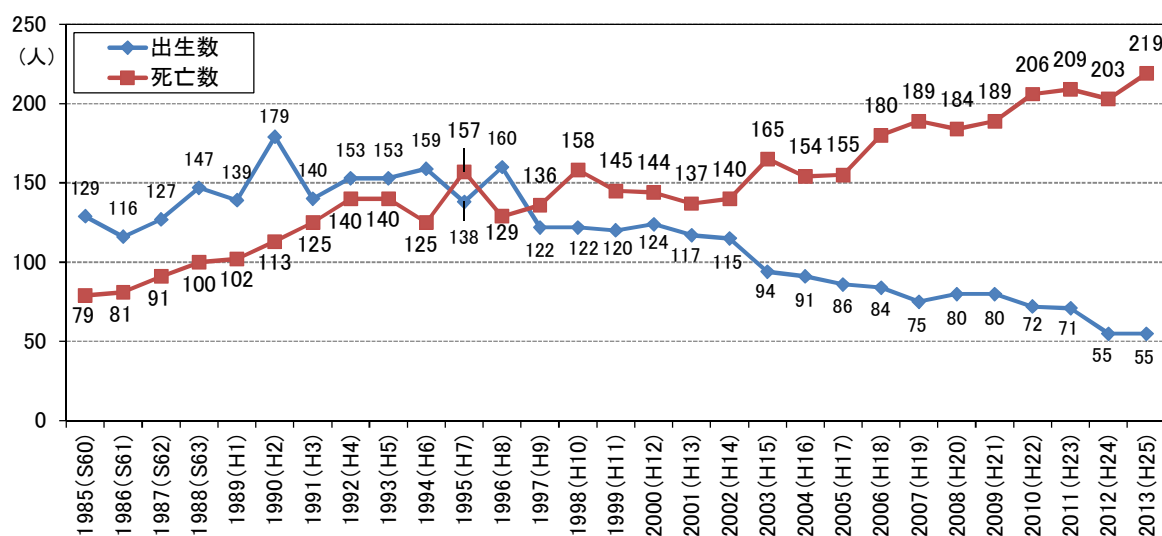
資料：平成 25 年度豊能町統計書

(1) 自然増減の状況

①出生数と死亡数の推移

- 豊能町の出生数は1990(平成2)年に179人でピークを迎えて以降減少しており、2013(平成25)年には、1990(平成2)年の3分の1以下まで減少しています。一方、死亡数は増加傾向が続き、2013(平成25)年には1985(昭和60)年の約1.7倍まで増加しています。
- 1985(昭和60)年の時点では出生数が死亡数を上回っていましたが、1997(平成9)年以降、死亡数が出生数を上回り、その差は拡大し続けています。

【出生数と死亡数の推移】

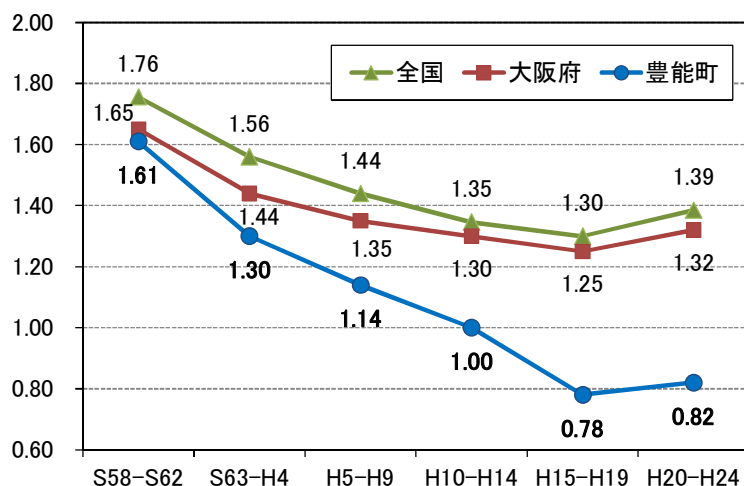


資料：平成25年度豊能町統計書

②合計特殊出生率の推移

- 豊能町の合計特殊出生率(一人の女性が生涯に生むとされる子どもの数)は、全国や大阪府を下回りつつ減少しており、2010(平成20)年～2012(平成24)年で0.82となっています。また、本町の合計特出生率は、全国でもワースト3位と極めて低い状態にあります。

【合計特殊出生率の推移】



資料：人口動態統計特殊報告(厚生労働省)

【合計特殊出生率ランキング(2010(平成22)年)】

ワースト	市区町村	合計特殊出生率
1	京都市東山区	0.77
2	豊島区	0.81
3	豊能町	0.82
4	中野区	0.85
5	新宿区	0.85
6	目黒区	0.86
7	福岡市中央区	0.87
8	渋谷区	0.87
9	札幌市中央区	0.90
10	大阪市浪速区	0.90

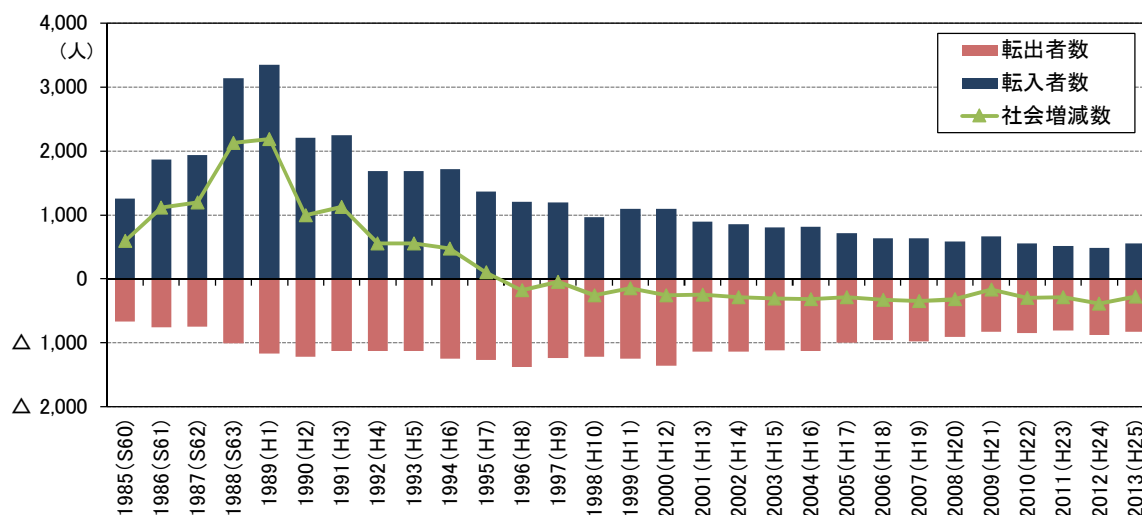
資料：人口動態統計特殊報告(厚生労働省)

(2) 社会増減の状況

① 転出者数と転入者数の推移

- 1995（平成7）年までは、転入者数が転出者数を上回っていましたが、1996（平成8）年に転出超過（社会減）に転じ、以降ほぼ同じ状態で転出超過が続いています。

【転出者数と転入者数の推移】



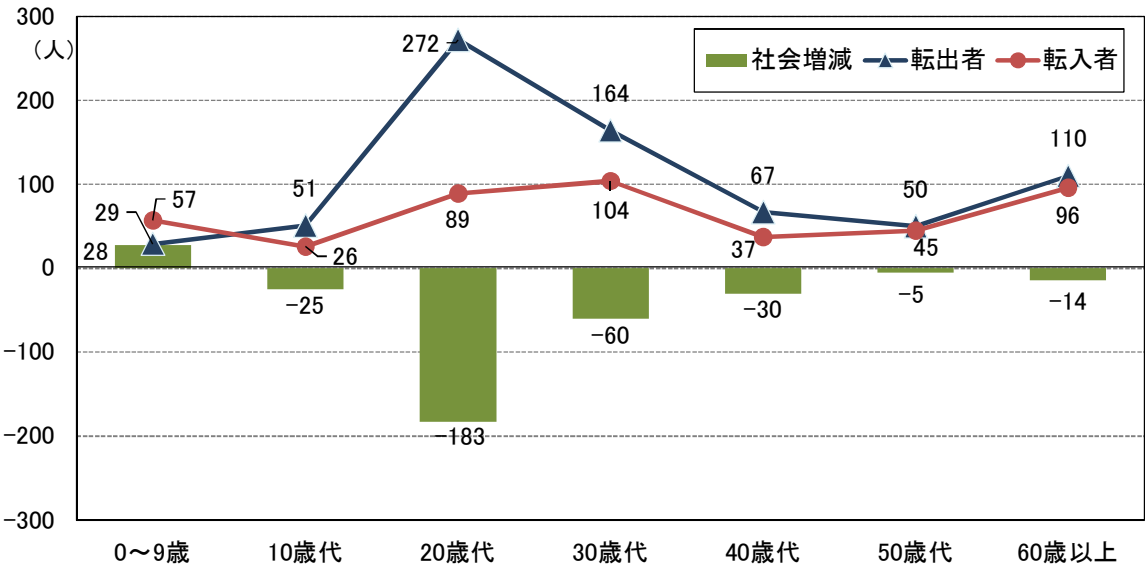
	転入者数(人)	転出者数(人)	転入超過数(人)
1985(昭和60)年	1,260	△ 664	596
1986(昭和61)年	1,871	△ 755	1,116
1987(昭和62)年	1,942	△ 747	1,195
1988(昭和63)年	3,138	△ 1,011	2,127
1989(平成1)年	3,357	△ 1,167	2,190
1990(平成2)年	2,207	△ 1,212	995
1991(平成3)年	2,245	△ 1,122	1,123
1992(平成4)年	1,689	△ 1,130	559
1993(平成5)年	1,682	△ 1,128	554
1994(平成6)年	1,720	△ 1,246	474
1995(平成7)年	1,365	△ 1,266	99
1996(平成8)年	1,204	△ 1,382	△ 178
1997(平成9)年	1,195	△ 1,239	△ 44
1998(平成10)年	967	△ 1,221	△ 254
1999(平成11)年	1,100	△ 1,244	△ 144
2000(平成12)年	1,101	△ 1,357	△ 256
2001(平成13)年	892	△ 1,140	△ 248
2002(平成14)年	851	△ 1,137	△ 286
2003(平成15)年	811	△ 1,116	△ 305
2004(平成16)年	814	△ 1,130	△ 316
2005(平成17)年	715	△ 998	△ 283
2006(平成18)年	638	△ 962	△ 324
2007(平成19)年	632	△ 978	△ 346
2008(平成20)年	591	△ 911	△ 320
2009(平成21)年	664	△ 830	△ 166
2010(平成22)年	554	△ 849	△ 295
2011(平成23)年	518	△ 808	△ 290
2012(平成24)年	490	△ 879	△ 389
2013(平成25)年	557	△ 831	△ 274

資料：平成25年度豊能町統計書

②性別・年齢階層別の社会増減

■ 年齢階層別に社会増減の状況をみると、10 歳代以上ではすべての年齢階層で転出超過となっています。特に、20 歳代の転出超過数は 183 人、30 歳代は 60 人と、転出が顕著になっています。

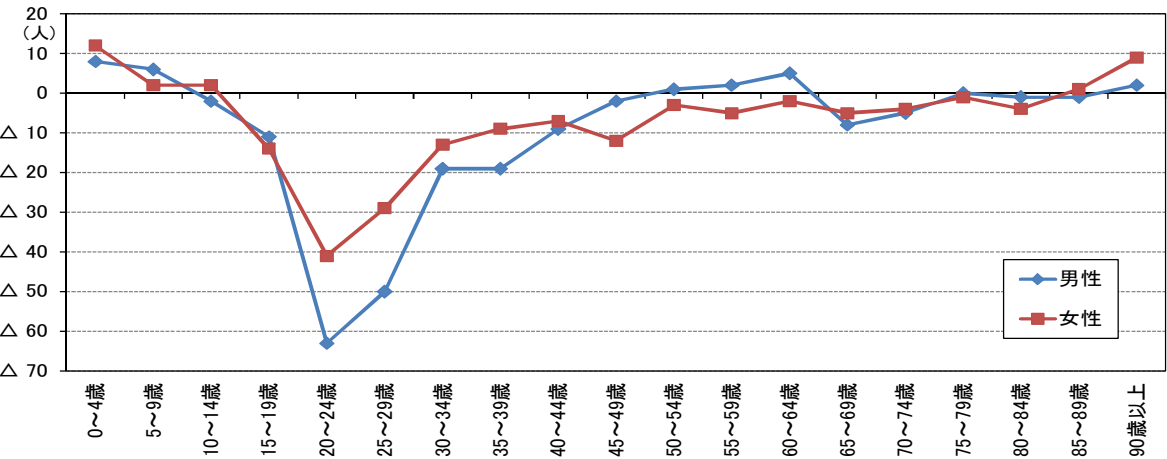
【年齢階層別の社会増減（2014（平成 26）年）】



資料：住民基本台帳人口移動報告（2014（平成 26）年）

■ 性別・年齢階層別に社会増減の状況をみると、男女とも 20 歳代と 30 歳代で人口転出が顕著となっています。特に、20～30 歳代では、女性に比べて男性で転出超過が顕著となっています。

【性別・年齢階層別の社会増減（2014（平成 26）年）】



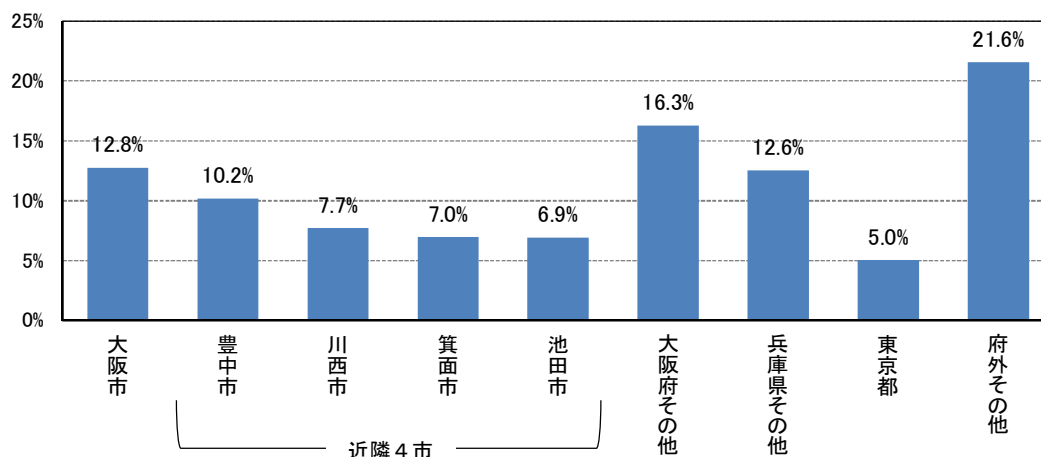
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
男性	8	6	△2	△11	△63	△50	△19	△19	△9	△2	1	2	5	△8	△5	0	△1	△1	2
女性	12	2	2	△14	△41	△29	△13	△9	△7	△12	△3	△5	△2	△5	△4	△1	△4	1	9
社会増減	20	8	0	△25	△104	△79	△32	△28	△16	△14	△2	△3	3	△13	△9	△1	△5	0	11

資料：住民基本台帳人口移動報告（2014（平成 26）年）

③転出先の状況

- 2012（平成24）年～2014（平成26）年の3年間の転出先をみると、大阪市が12.8%で最も多く、豊中市（10.2%）や川西市（7.7%）、箕面市（7.0%）、池田市（6.9%）が続いています。また、豊能町からの転出先は、近隣4市（豊中市・川西市・箕面市・池田市）で31.8%を占めており、大阪市を合わせると44.6%となっています。

【転出先別の人数・割合（2012（平成24）年～2014（平成26）年の合計）】



資料：住民基本台帳人口移動報告（2012（平成24）年～2014（平成26）年）

- 転出者の年齢階層別で転出先をみると、20歳代では府外その他、それ以外の年齢階層で近隣4市（豊中市・川西市・箕面市・池田市）が最も多くなっています。
- 0～9歳代や10歳代、40歳代以降では、近隣4市への転出が4割台を占めています。特に、0～9歳はその親世代とともに転出することから、0～9歳の子どもがいる転出世帯の多くが近隣地域に転出していることがわかります。

【年齢階層別・転出先別の人数・割合（2012（平成24）年～2014（平成26）年の合計）】

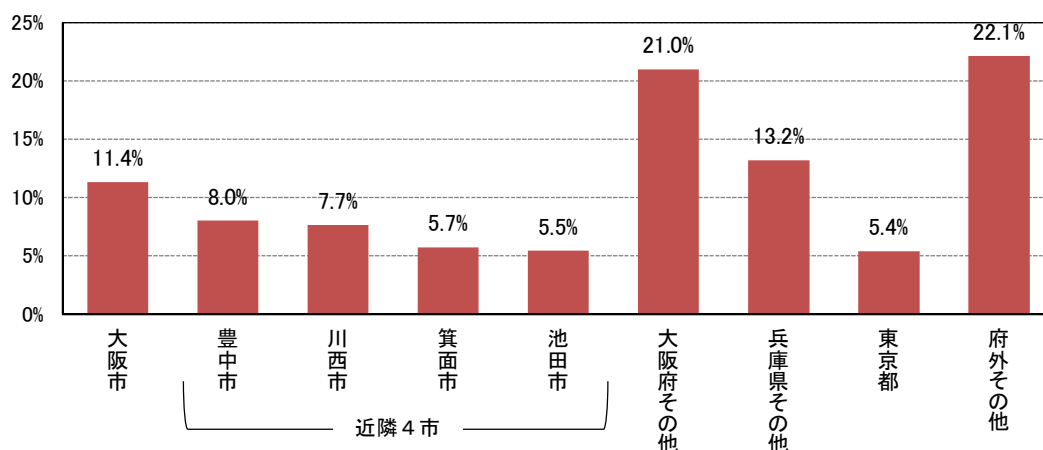
	0～9歳		10歳代		20歳代		30歳代		40歳以降	
	転入数(人)	割合(%)	転入数(人)	割合(%)	転入数(人)	割合(%)	転入数(人)	割合(%)	転入数(人)	割合(%)
大阪市	6	5.9	13	8.0	129	15.3	66	13.7	82	11.3
近隣4市	43	42.2	75	46.0	194	23.0	135	28.0	290	40.0
大阪府その他	16	15.7	32	19.6	131	15.5	70	14.5	128	17.7
兵庫県その他	14	13.7	9	5.5	98	11.6	90	18.6	80	11.0
東京都	1	1.0	5	3.1	59	7.0	26	5.4	26	3.6
府外その他	22	21.6	29	17.8	234	27.7	96	19.9	119	16.4
合計	102	100.0	163	100.0	845	100.0	483	100.0	725	100.0

資料：住民基本台帳人口移動報告（2012（平成24）年～2014（平成26）年）

④転入元の状況

- 市町村別で転入元をみると、大阪市が11.4%で最も多く、豊中市（8.0%）や川西市（7.7%）、箕面市（5.7%）、池田市（5.5%）が続いています。また、転入元は、近隣4市（豊中市・川西市・箕面市・池田市）で26.9%を占めており、大阪市を合わせると38.3%となっています。

【転入元別人数・割合（2012（平成24）年～2014（平成26）年の合計）】



資料：住民基本台帳人口移動報告（2012（平成24）年～2014（平成26）年）

- 転入者の年齢階層別で転入元をみると、すべての年齢階層で近隣4市が最も多くなっています。
- 0～9歳はその親世代とともに転入することから、0～9歳の子どもがいる転入世帯の多くが近隣4市や大阪府その他（豊中市・池田市・箕面市以外のお大阪府内の市町村）から転入していることがわかります。

【年齢階層別・転入元別の人数・割合（2012（平成24）年～2014（平成26）年の合計）】

	0～9歳		10歳代		20歳代		30歳代		40歳以降	
	転入数(人)	割合(%)	転入数(人)	割合(%)	転入数(人)	割合(%)	転入数(人)	割合(%)	転入数(人)	割合(%)
大阪市	19	10.4	5	6.3	40	13.9	31	10.0	65	11.9
近隣4市	48	26.2	20	25.3	74	25.7	85	27.3	152	27.7
大阪府その他	40	21.9	16	20.3	58	20.1	65	20.9	117	21.4
兵庫県その他	28	15.3	17	21.5	28	9.7	44	14.1	69	12.6
東京都	11	6.0	3	3.8	19	6.6	17	5.5	26	4.7
府外その他	37	20.2	18	22.8	69	24.0	69	22.2	119	21.7
合計	183	100.0	79	100.0	288	100.0	311	100.0	548	100.0

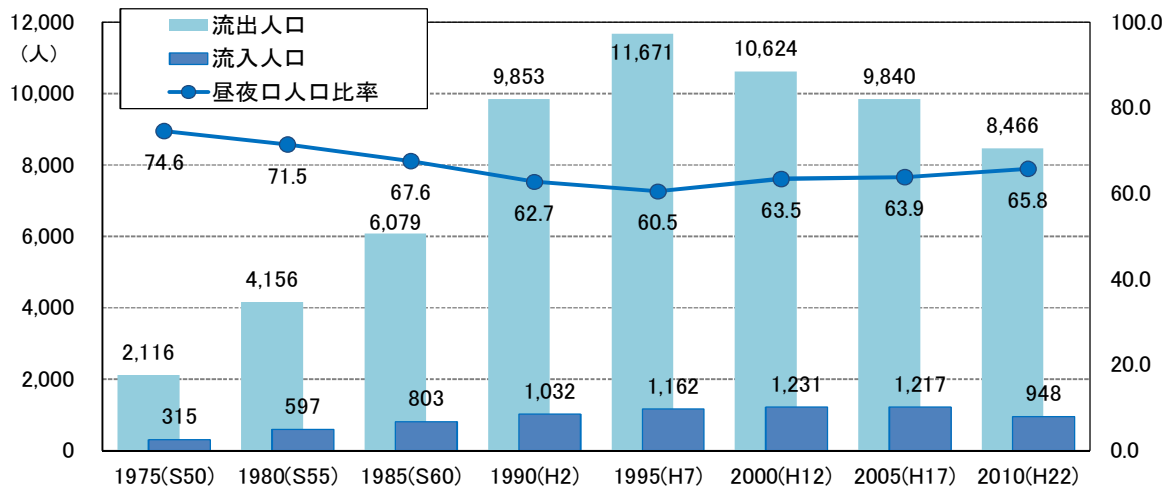
資料：住民基本台帳人口移動報告（2012（平成24）年～2014（平成26）年）

5) 昼間人口の動向

(1) 流出・流入人口と昼夜間人口比率の状況

- 流出人口が流入人口を大きく上回る状態が続いています。流出人口は1995（平成7）年まで増加していましたが、2000（平成12）年からは減少に転じ、2010（平成22）で8,466人となっています。
- 昼夜間人口比率は1995（平成7）年まで減少傾向にあり、その後は横ばいで推移し、2010（平成22）年で65.8となっています。なお、2010（平成22）年の本町の昼夜間人口比率は、全国でもワースト2位となっており、昼間時に町外に出ている人の割合が極めて高い状態にあります。

【流出・流入人口及び昼夜間人口比率の推移】



	常住人口 (夜間人口) (A)	流入・流出人口			昼間人口 (B)	昼夜間人口 比率(B/A)
		流入人口	流出人口	流出入増減		
1975(S50)	7,090	315	2,116	△ 1,801	5,289	74.6
1980(S55)	12,471	597	4,156	△ 3,559	8,912	71.5
1985(S60)	16,297	803	6,079	△ 5,276	11,021	67.6
1990(H2)	23,672	1,032	9,853	△ 8,821	14,851	62.7
1995(H7)	26,613	1,162	11,671	△ 10,509	16,104	60.5
2000(H12)	25,703	1,231	10,624	△ 9,393	16,310	63.5
2005(H17)	23,867	1,217	9,840	△ 8,623	15,244	63.9
2010(H22)	21,989	948	8,466	△ 7,518	14,471	65.8

資料：国勢調査

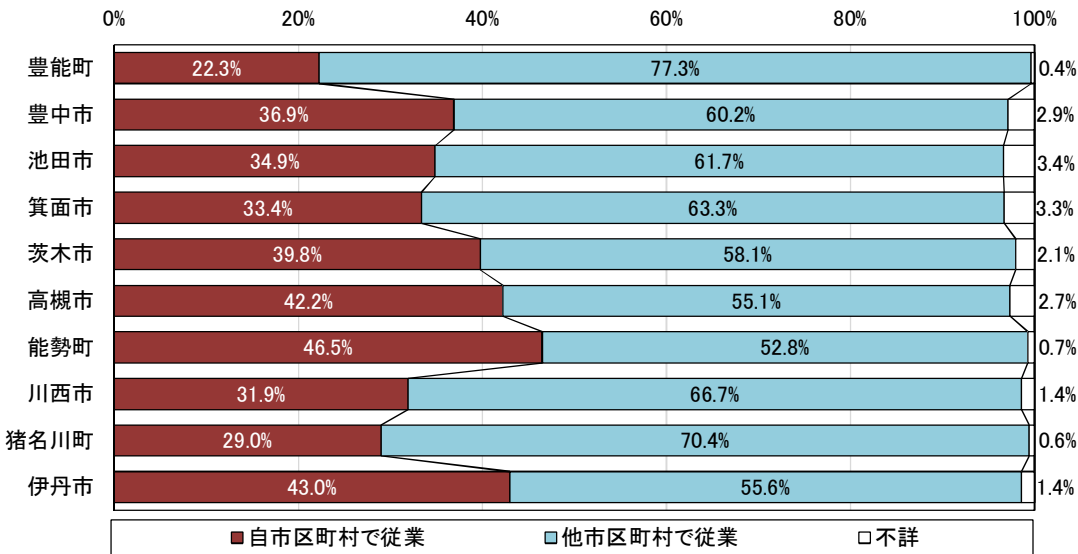
【昼夜間人口比率ランキング（2010（平成22）年）】

ワースト	市区町村	昼夜間人口比率
1	宮城県 七ヶ浜町	65.0
2	大阪府 豊能町	65.8
3	千葉県 栄町	69.2
4	茨城県 利根町	70.0
5	山形県 中山町	72.3
6	奈良県 平群町	72.4
7	埼玉県 富士見市	72.4
8	山梨県 西桂町	72.6
9	青森県 階上町	73.1
10	神奈川県 真鶴町	73.2

資料：国勢調査

- 豊能町の15歳以上就業者のうち、町外で従業している人の割合は77.3%となっており、近隣市町と比べて多くなっています。

【自市区町村での従業者と他市区町村での従業者の割合（2010（平成22）年）】



資料：国勢調査（2010（平成22）年）

- 2010（平成22）年の市町村別流出人口をみると、就業者では大阪市が31.2%で最も多く、川西市（11.1%）や豊中市（9.0%）が続いています。また、北摂地域のその他市町や阪神地域のその他市町を合わせると70.2%となっており、豊能町が大阪市や近隣市、北摂地域・阪神地域のベッドタウンとしての性格が強いことがうかがえます。

【市町村別流出人口（2010（平成22）年）】

	流出人口					
	総数		就業者		通学者	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
大阪府	6,128	70.6	5,164	69.9	964	74.4
大阪市	2,478	28.5	2,304	31.2	174	13.4
豊中市	917	10.6	664	9.0	253	19.5
池田市	688	7.9	533	7.2	155	12.0
箕面市	538	6.2	471	6.4	67	5.2
茨木市	388	4.5	300	4.1	88	6.8
高槻市	106	1.2	94	1.3	12	0.9
能勢町	180	2.1	173	2.3	7	0.5
北摂地域その他市町	491	5.7	373	5.0	118	9.1
大阪府その他市町村	342	3.9	252	3.4	90	6.9
兵庫県	1,921	22.1	1,739	23.5	182	14.0
神戸市	176	2.0	110	1.5	66	5.1
川西市	825	9.5	822	11.1	3	0.2
猪名川町	156	1.8	156	2.1	0	0.0
伊丹市	167	1.9	163	2.2	4	0.3
阪神地域その他市町	570	6.6	464	6.3	106	8.2
兵庫県その他市町	27	0.3	24	0.3	3	0.2
その他	636	7.3	486	6.6	150	11.6
合計	8,685	100.0	7,389	100.0	1,296	100.0

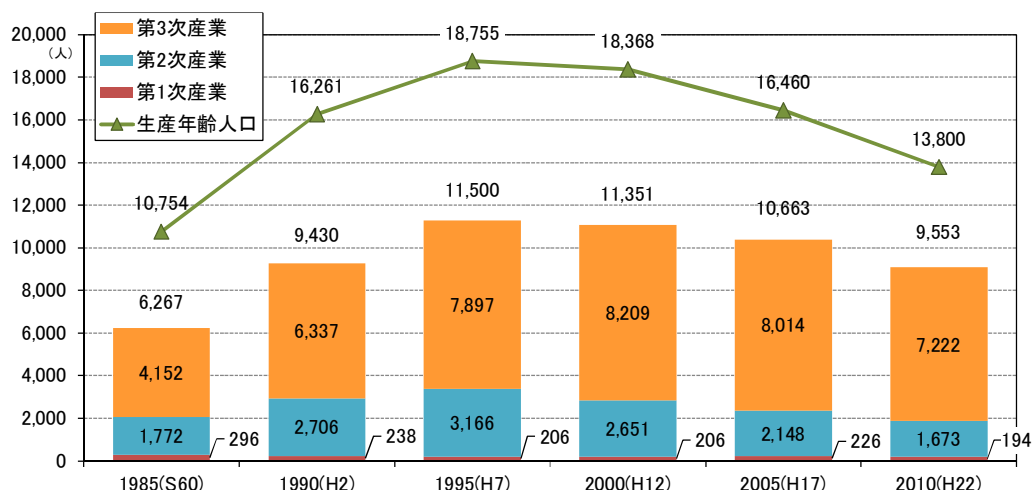
資料：国勢調査（2010（平成22）年）

6) 雇用・就労に関する動向

(1) 就業者の動向

- 就業者数は、1995（平成7）年をピークに、生産年齢人口（15～64歳人口）と同様に減少しています。特に、第2次産業就業者は1995（平成7）年から2010（平成22）年の15年間で約半数、第1次産業就業者は1985（昭和60）年から2010（平成22）年の25年間で7割程度まで減少しています。

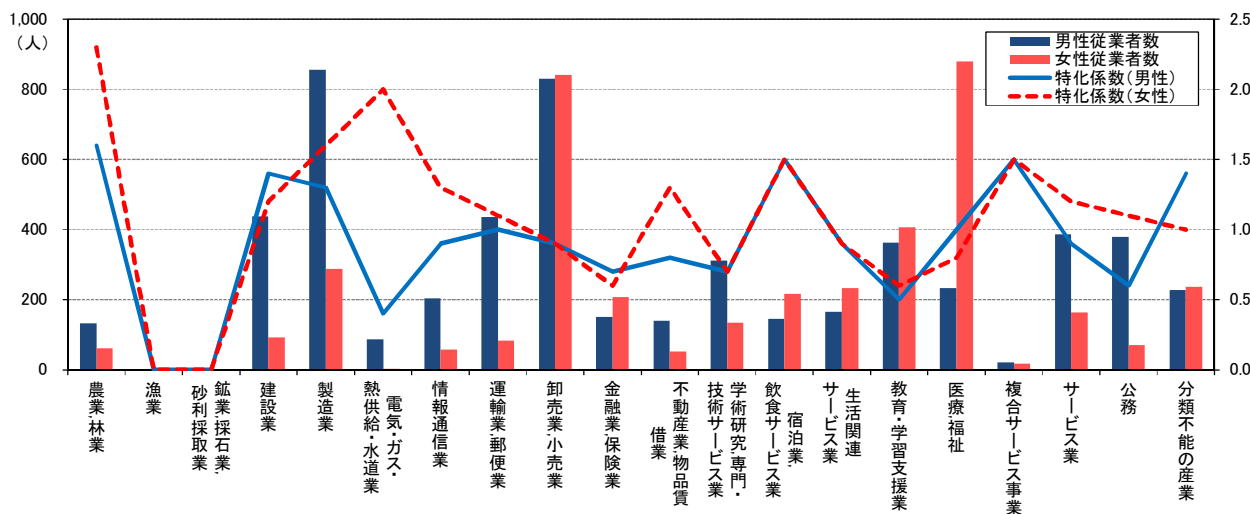
【就業者数と生産年齢人口の推移】



資料：国勢調査

- 産業別で就業者数をみると、男性は「製造業」と「卸売業、小売業」、女性は「医療、福祉」と「卸売業、小売業」が多くなっています。
- 産業別で従業者数の特化係数（ある地域内の産業がどれだけ特化しているかを示す係数）をみると、男女とも「農業、林業」と「宿泊業、飲食サービス業」が高くなっています。（女性の「電気、ガス、熱供給、水道業」と男女の「複合サービス業」は従業者数が少ないため、特化係数は参考値。）

【産業別就業者数と特化係数（2010（平成22）年）】



資料：国勢調査（2010（平成22）年）

(2) 事業所の動向

- 民間事業所数と従業者数をみると、2009（平成 21）年から 2014（平成 26）年にかけてともに減少しており、その減少割合は大阪府より大きくなっています。

【民間事業所数と従業者数の推移】

	事業所数(事業所)				従業者数(人)			
	2009(H21)	2012(H24)	2014(H26)	H21/H26	2009(H21)	2012(H24)	2014(H26)	H21/H26
豊能町	363	325	301	0.829	2,210	2,109	2,083	0.943
大阪府	443,848	408,713	403,852	0.910	4,645,072	4,334,776	4,538,540	0.977

資料：平成 21 年経済センサス基礎調査、平成 24 年経済センサス活動調査、平成 26 年経済センサス基礎調査（速報値）

- 産業別に民間事業所数をみると、2009（平成 21）年と 2012（平成 24）年ともに、第 2 次産業の事業所が 2 割程度、第 3 次産業の事業所が 7 割程度を占めています。また、「卸売業、小売業」や「建設業」「医療、福祉」の事業所の構成比が高くなっています。

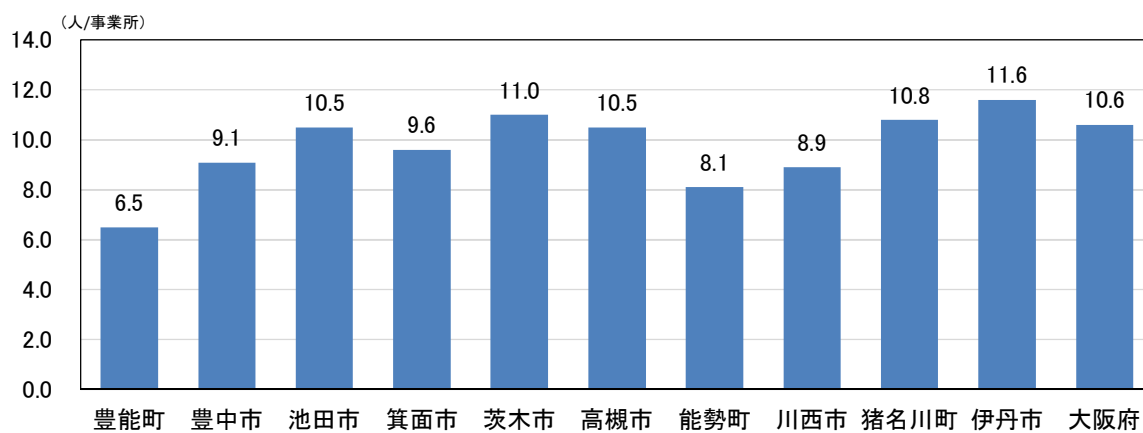
【産業別の民間事業所数】

	事業所数(事業所)		構成比(%)		事業所数の増減
	2009(H21)	2012(H24)	2009(H21)	2012(H24)	H24/H21
全産業	363	325	100.0	100.0	0.895
第 1 次産業	—	1	—	0.3	—
第 2 次産業	76	71	20.9	21.8	0.934
第 3 次産業	286	251	78.8	77.2	0.878
農林漁業	—	1	—	0.3	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	0.3	0.6	2.000
建設業	51	49	14.0	15.1	0.961
製造業	25	22	6.9	6.8	0.880
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	2	2	0.6	0.6	1.000
運輸業、郵便業	12	13	3.3	4.0	1.083
卸売業、小売業	89	78	24.5	24.0	0.876
金融業、保険業	6	5	1.7	1.5	0.833
不動産業、物品賃貸業	11	10	3.0	3.1	0.909
学術研究、専門・技術サービス業	15	10	4.1	3.1	0.667
宿泊業、飲食サービス業	22	20	6.1	6.2	0.909
生活関連サービス業、娯楽業	27	25	7.4	7.7	0.926
教育、学習支援業	7	6	1.9	1.8	0.857
医療、福祉	42	38	11.6	11.7	0.905
複合サービス事業	5	5	1.4	1.5	1.000
サービス業(他に分類されないもの)	48	39	13.2	12.0	0.813

資料：平成 21 年経済センサス基礎調査、平成 24 年経済センサス活動調査

- 民間事業所 1 事業所当たり従業者数をみると、豊能町は 6.5 人/事業所と、近隣市町と比べて低く、事業所の規模が小さいことがうかがえます。

【民間事業所 1 事業所当たり従業者数（2012（平成 24）年）】



資料：平成 24 年経済センサス活動調査

3. 人口減少・超高齢社会の影響と課題

「住民生活」「経済・雇用」「まちづくり」「財政」の4つの視点で、人口減少・超高齢社会の影響と課題を整理します。

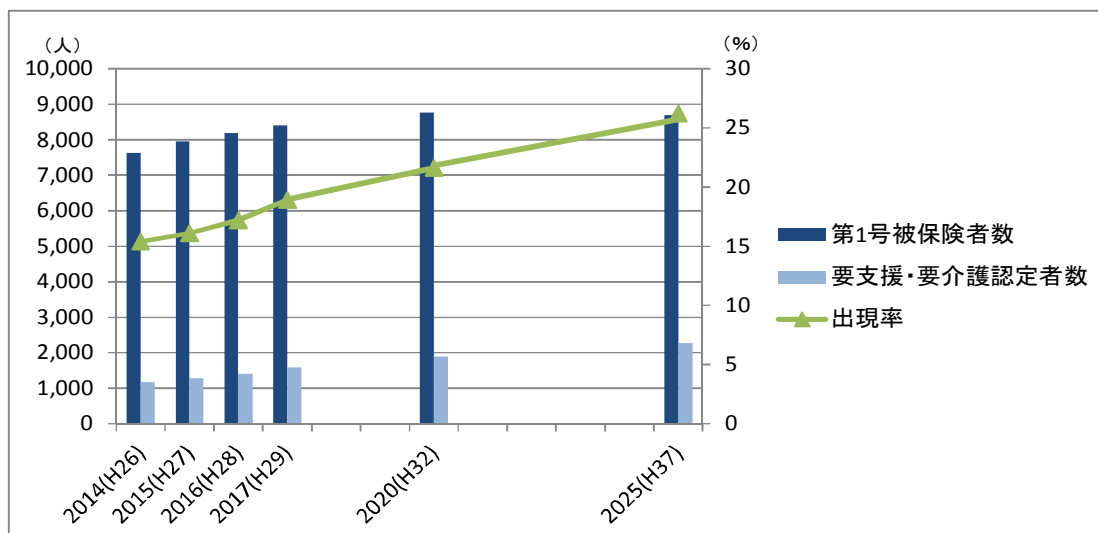
1) 住民生活

(1) 高齢化の進展

① 高齢者の増加による介護サービス需要の増大

- 高齢者の増加に伴い、介護保険での支援や介護を必要とする人が増加すると見込まれており、これにより介護サービスの需要の増加と、介護サービスを賄う給付費の増加が見込まれます。

【介護保険第1号被保険者数と要支援・要介護認定者数の見込み】

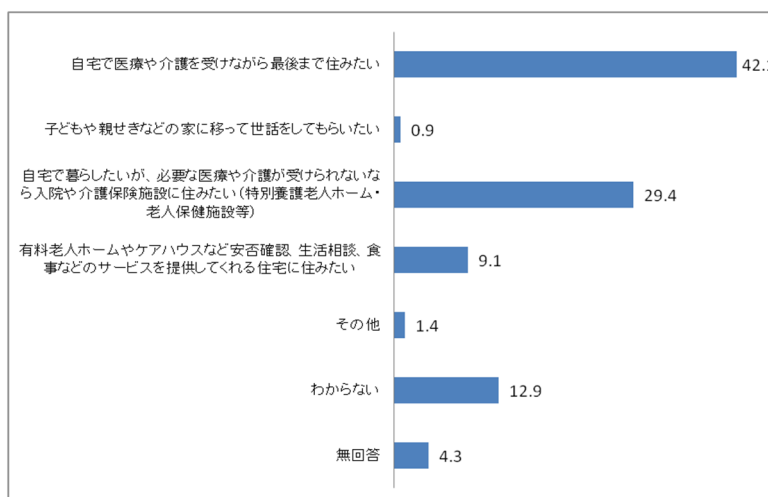


資料：第6期豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画、出現率は第1号被保険者数に占める要支援・要介護認定者数の割合

- 豊能町日常生活圏域ニーズ調査のアンケート(以下「ニーズ調査」と言う。)結果では日常的に介護等が必要となった場合は、「自宅で医療や介護を受けながら最後まで住む」ことを望む人が42.1%と最も多くなっています。

この結果については、本町における持ち家率の高さが背景にあると考えられ、今後も、居宅(訪問・通所)系サービスのニーズが増加することが見込まれます。

【日常的に介護等が必要となった場合に希望する生活場所(単数回答)(%)】



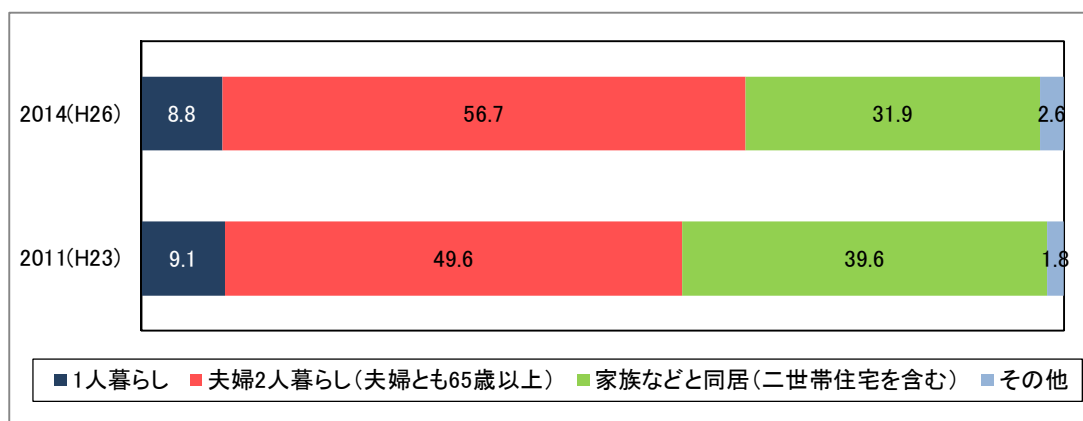
資料：豊能町日常生活圏域ニーズ調査(平成26年)

②高齢者の日常生活への影響

- 全国的にみると、高齢者単独世帯と夫婦のみの世帯はほぼ同数となりますが、本町のニーズ調査では高齢者夫婦世帯の占める割合が高くなっています。町内に集合住宅が少ないことも背景にあると考えられます。

今後は高齢者夫婦世帯の増加と高年齢化に伴い、家族での日常的な生活支援が困難となるケースが増加することが考えられます。

【高齢者世帯の世帯状況（％）】

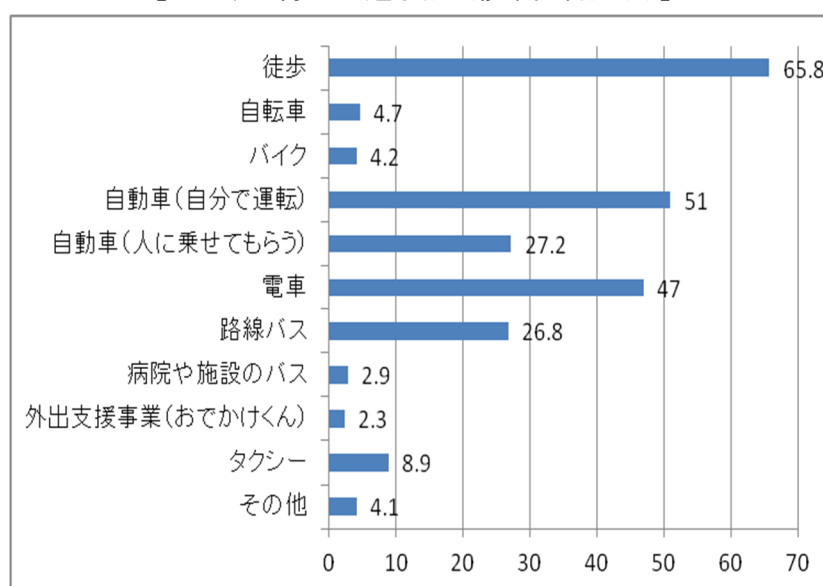


資料：豊能町日常生活圏域ニーズ調査(平成 26 年)

- 高齢者が外出する際の移動手段は、「徒歩」が65.8%と最も多く、次いで「自動車(自分で運転)」が51.0%、「電車」が47.0%となっています。高齢になっても自分で運転する傾向は強いものの、高齢者の外出の範囲は徒歩圏内が最も多い状況です。

一方、ニーズ調査では外出が減った原因として「足腰などの痛み」が最も多いことから、今後、日常生活のパターンが変化したり、行動範囲が狭くなり、外出機会が減少することで、孤立する高齢者が増加する可能性が考えられます。

【外出する際の交通手段（複数回答）（％）】



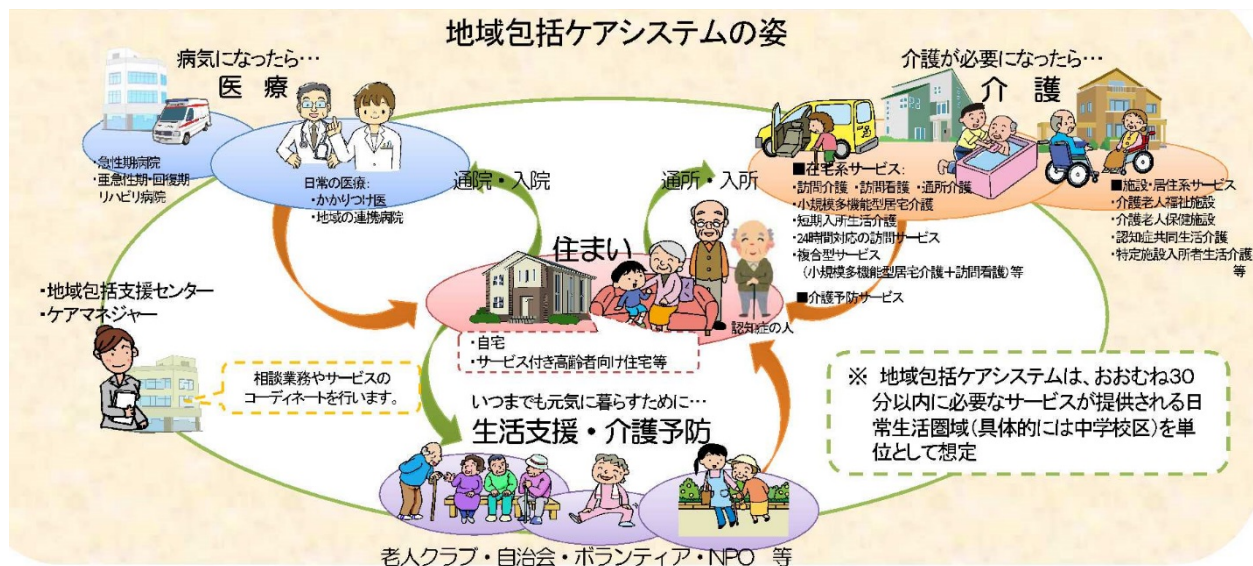
資料：豊能町日常生活圏域ニーズ調査(平成 26 年)

～第6期豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画について～

町では高齢者に関する医療、保健福祉及び介護保険の施策を密接な連携のもと、総合的、体系的に実施していくため、「高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」を策定しています。第6期は2015（平成27）～2017（平成29）年度を計画期間とし、今後も社会情勢の変化や高齢化の進展への対策を推進するため、3年ごとに計画を策定していく予定です。第6期計画では、基本理念を「生きがいをもてるまち 健やかに安心して暮らせるまち」とし、①地域包括ケアシステムの構築 ②高齢者の社会参加と生きがいづくりや権利擁護の推進 ③安心して暮らせるまちづくりを基本目標として様々な施策を展開します。

【地域包括ケアシステムとは】

高齢者の一人ひとりが、可能な限り住み慣れた地域で尊厳を保ちながら生活を継続することができるような包括的な支援・サービス提供の構築を目指し、「住まい・生活支援・介護・医療・予防」の一体的、継続的な提供体制を実現するシステムです。

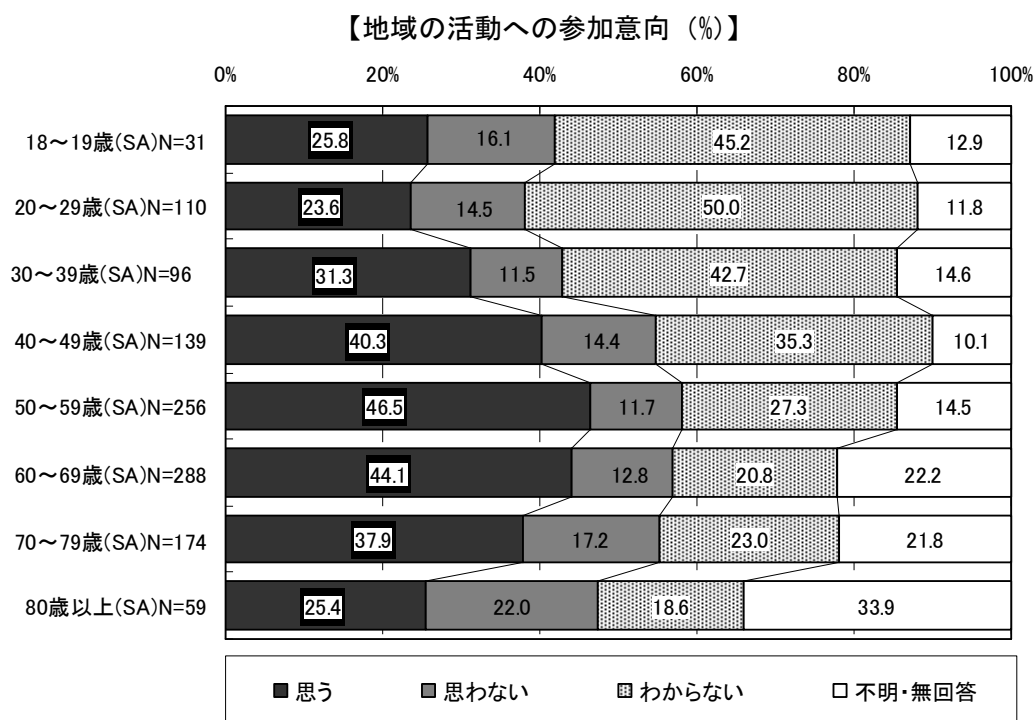


(2) 地域人口の構造の変化とコミュニティ

■ 豊能町総合計画アンケートでは、地域行事・活動が活発に行われていると思う人の割合は、「思う」「まあ思う」の計が61.2%となっており、18～19歳と60歳代においてその割合が高い状況です。

■ また、地域の活動への参加意向については、年齢が高まるにつれ増加し、50歳代をピークに減少しています。

今後、人口減少だけでなく、人口構成のうち多くを占める50歳～60歳代が減少し、75歳以上の割合が増加すると見込まれていることから、地域の活動への参加意向のある人が減少することで、地域コミュニティが弱体化し、各世代の孤立化や、地域の治安力、福祉力、教育力の低下を招くおそれがあります。



資料：豊能町総合計画アンケート

(3) 防災力

- 豊能町は、山間部にあるという地勢上、災害時に陸上ルートでの支援が困難となるおそれもあることから、防災活動や被災者支援において地域における自主的な活動が果たす役割が、他地域よりも大きいと言えます。

今後、地域コミュニティの弱体化だけでなく、人口減少による人口密度の低下や、高齢化による要支援者の増加などが見込まれ、災害時の対応が困難となるおそれがあります。

～豊能町防災計画について～

町では、町、関係機関及び住民が一体となって防災体制の確立を図り、災害に強いまちづくりを進め、住民の尊い生命と貴重な財産を守るため、「豊能町防災計画」を策定し、この計画に基づいて防災対策を総合的に推進しています。

この豊能町防災計画は、「災害に強い安全なまちづくり」を基本目標とし、①災害に強い安全なまちづくり ②災害に備えた体制の確立 ③地域防災力の向上 ④災害への適切な対応 を施策の大綱としています。

【地域防災力の向上】

住民自らが「自らの地域と自らの命は自らが守る」という防災の原点に立ち、平常時から被害の軽減を図るための措置や食料の備蓄等を自発的に行わなければならないことを理解してもらう必要があります。

そのため、豊能町防災計画では、町をはじめ関係機関が行う防災対策には限界があることを示すとともに、地域の防災情報の提供や防災知識の普及を図り、住民の防災意識の高揚を図ることとしています。

2) 経済・雇用

(1) 民間都市機能と圏域人口

- 現在、豊能町には各地域に商業施設、金融機関、医療機関などの都市機能や利便施設があります。これらの都市機能が持続的に維持されるには、圏域に一定規模の利用人口が存在することが求められます。

【地区別施設数及び1施設当たり地区人口】

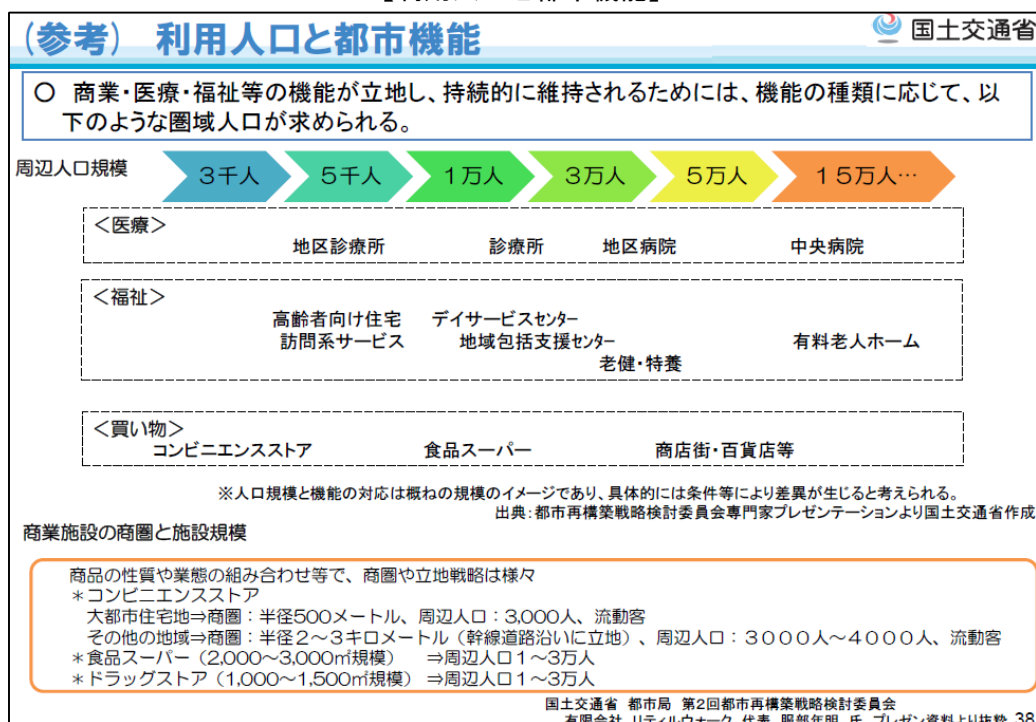
		施設数	1施設あたり地区人口(人)
東地区 (4,942人)	商業施設	3	1,647
	金融機関	2	2,471
	医療機関	4	1,236
西地区 (16,071人)	商業施設	4	4,018
	金融機関	4	4,018
	医療機関	18	893

資料：人口は平成27年7月末現在。商業施設はタウンページ掲載のスーパー、生協、コンビニエンスストア。
金融機関は銀行、郵便局等（ATMのみは除く）。医療機関は池田市医師会、池田市歯科医師会所属の病院等。

- 今後、高齢化に伴って身近に都市機能があることが重要となるほか、福祉サービスの需要が高まると考えられます。一方で、圏域人口の減少により、これまでに設置された各都市機能の持続的な維持の可能性が低くなるおそれがあります。

また、都市機能は行政境にかかわらず人々の生活圏に応じて利用されることから、交通のネットワークを活用しつつ、周辺地域を含めた広域的な圏域で都市機能の維持を図る必要性が生じると考えられます。

【利用人口と都市機能】



資料：国土交通省「改正都市再生特別措置法等について」から抜粋

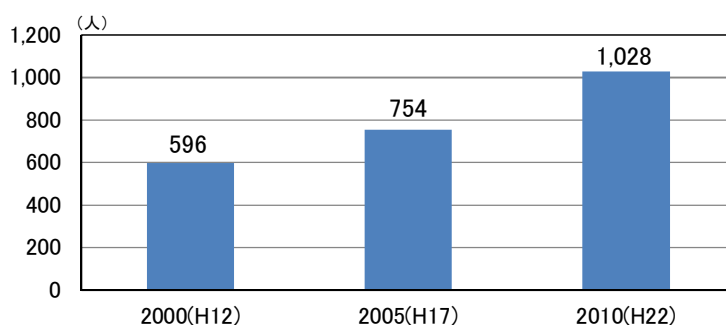
(2) 就業者

- 就業者数は 1995（平成 7）年をピークに、生産年齢人口の減少と同じように減少しています。社人研の推計では、2040（平成 52）年の生産年齢人口は、2010（平成 22）年の約 37%にまで減少するとされており、税収の減少をはじめ、公共交通利用者の減少などの影響が考えられます。

①高齢者就業者の増加

- 近年、65 歳以上の就業者数は増加しており、今後も高齢者人口の増加にあわせて、65 歳以上の就業者は増加すると思われます。

【65 歳以上就業者数の推移】

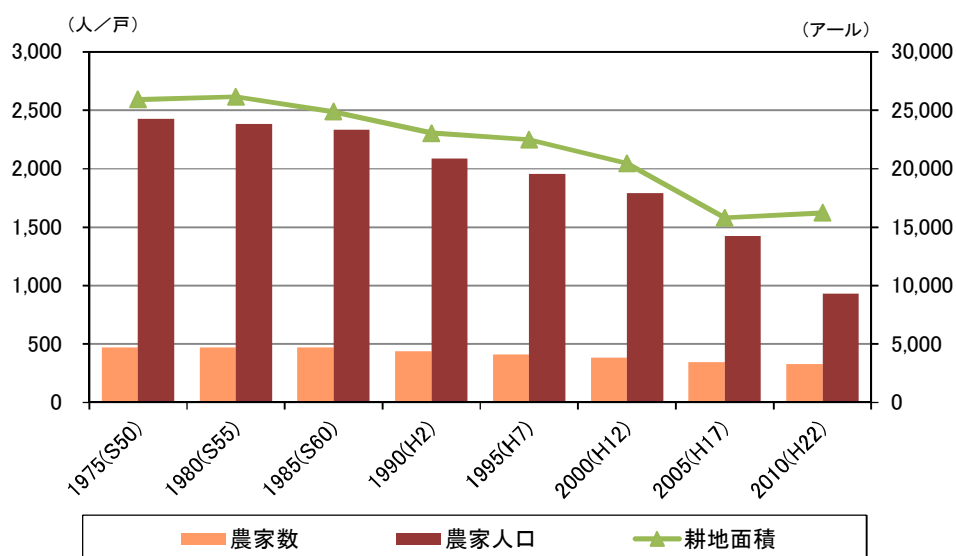


資料：国勢調査

②農業人口の減少

- 農家数や農家人口は、町の人口が増加していた時期においても減少しており、耕地面積も減少しています。また、1 農家当たりの人数も減少していることに加え、高齢化も進展していることから、今後、ますます耕地の維持が困難となるおそれがあります。

【農家数・農家人口等の推移】



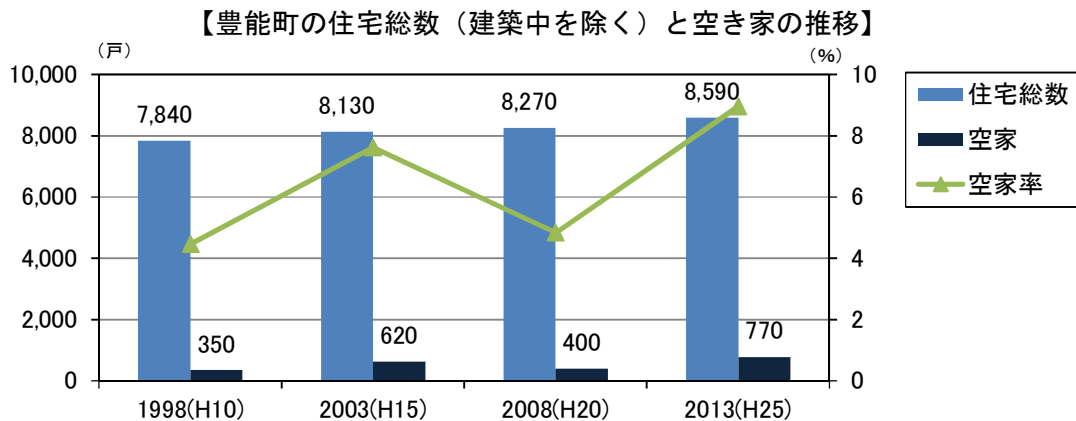
資料：農業センサス

3) まちづくり

(1) 住宅

- 豊能町の住宅総数は、人口の減少にかかわらず増加しており、2013（平成 25）年の空き家の数は 1998（平成 10）年の 2 倍となっています。

また、近隣市町の空き家の状況と比較すると、町の空き家率は低い水準にあるものの、今後の人口減少に伴って空き家は増加すると思われます。



資料：住宅・土地統計調査

【近隣市町の空き家の状況（2013（平成 25）年）】

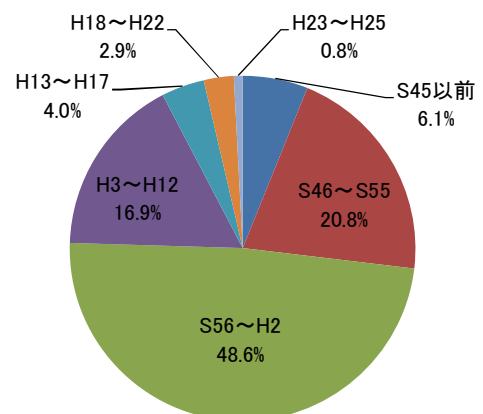
	総数（建築中以外）（戸）	空き家 （賃貸用空き家も含む）（戸）	空き家率（％）
豊能町	8,590	770	8.96
豊中市	199,680	29,290	14.67
池田市	52,630	7,740	14.71
箕面市	67,240	10,530	15.66
茨木市	126,900	12,960	10.21
川西市	73,150	8,650	11.83
猪名川町	12,890	700	5.43

資料：住宅・土地統計調査（平成 25 年）

- 町の住宅の70%以上が築25年以上となっています。

また、その多くが1981(昭和56)年から1990（平成 2）年までに建築された住宅となっているため、今後、まとまって老朽化が進み、住宅設備の更新が必要となると思われます。

【建築時期別住宅の割合（2013（平成 25）年）】



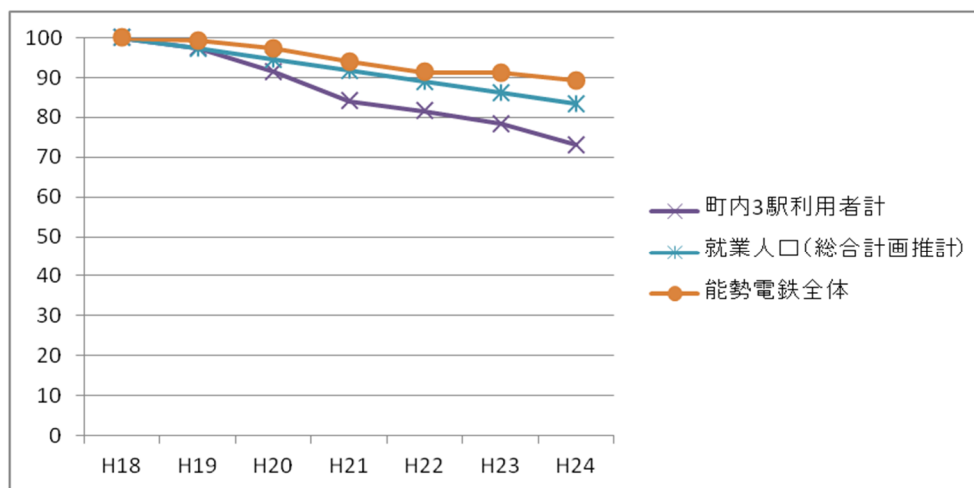
資料：住宅・土地統計調査（平成 25 年）

(2) 公共交通

- 豊能町の基幹公共交通である能勢電鉄では、就業（生産年齢）人口の減少に伴って町内3駅の利用者数が減少しています。

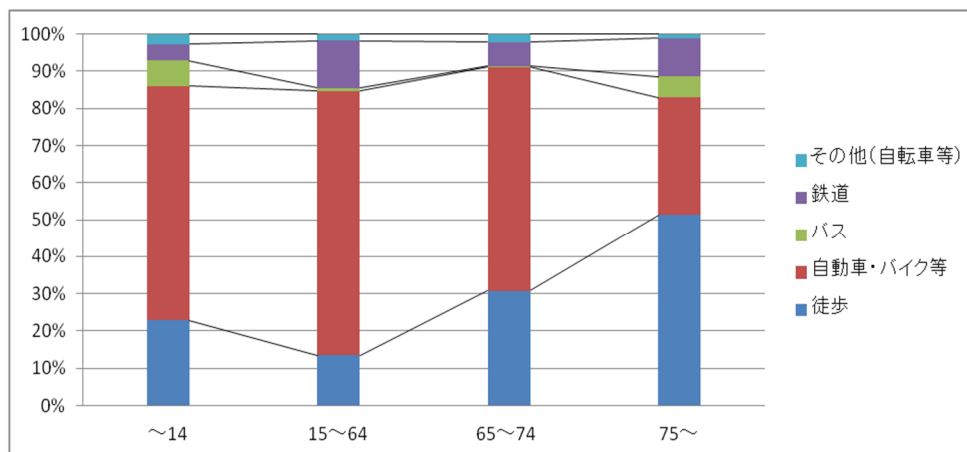
今後も生産年齢人口の減少が見込まれており、鉄道や路線バスにおける定期的な利用者の減少が見込まれ、公共交通のサービスレベルの低下が懸念されます。一方、75歳以上の高齢者は公共交通の利用割合が上昇することから、公共交通利用者に占める高齢者の割合が増加します。

【2006（平成18）年を100とした場合の能勢電鉄利用者の推移】



資料：豊能町地域公共交通基本構想

【年齢別移動手段の状況】



資料：豊能町地域公共交通基本構想

～豊能町地域公共交通基本構想について～

町では2014（平成26）年4月に「定住化の促進」と「高齢者にやさしいまちづくり」と連携した総合的な交通ネットワークの目指すべき方向性を定め、課題解決に向けたプランを記載した「地域公共交通基本構想」を策定しました。

基本構想は住民、交通事業者、行政で構成する地域公共交通会議（道路運送法に定める組織）で策定しました。基本構想では、①広域的なネットワークを活かした幹線の整備 ②幹線と一体的に運行する地域内のフィーダー（支線）の整備、交通空白地の解消を基本的な考え方として公共交通のネットワーク構想を定めています。

区域	種別		路線名等		構想の内容
西地区	幹線	①	能勢電鉄	妙見線	阪急梅田との直通便の実現可能性検討・実現可否判断
		②	阪急バス	箕面森町線	千里中央(仮称新箕面)⇔能勢電鉄駅アクセスの向上
	フィーダー	① ② ③		豊能西線	駅シャトル便による速達性の確保 ⇒豊能西線を、①ときわ台駅-ときわ台-東ときわ台線 ②光風台駅-新光風台線 ③光風台駅-光風台(支所前)線に再編し、能勢電鉄川西能勢口直通便(20分間隔)に接続
		東地区		幹線	③
④			東能勢線		サービスレベルの維持及び他路線との接続の向上
⑤	余野・忍頂寺(茨木)線		茨木までのアクセス向上(北大阪ネオポリス線千堤寺口乗継を含む)		
	フィーダー		④	東地区デマンドタクシー	
東西間					幹線接続によるアクセスの確保(東西バス廃止)

構想は短期・中期・長期に分けて地域公共交通会議で施策評価を行いながら施策を推進することと、住民、交通事業者、行政が協力して利便性の高い公共交通の構築を目指します。

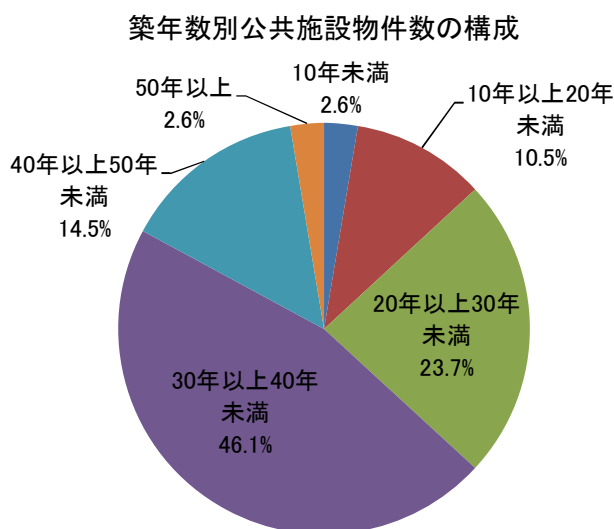
(3) 公共施設や道路などの社会資本

- 町ではこれまでニュータウン開発による人口の増加に対応できるように公共施設を整備してきており、築30年以上40年未満の物件の件数が全体の46.1%を占め、総床面積もこの期間のものが最も多くなっています。

既に、老朽化に伴う設備の計画的な更新や、施設の利用状況に応じた配置や規模の適正化に向けた取り組みを行ってきているところですが、今後も人口減少と超高齢化による需要の変化に対応する必要があります。また、公共施設だけでなく、道路、橋梁、上下水道施設等のライフラインにおいても同様に、老朽化と需要の変化へ長期的に対応することが必要です。

- 社会資本、特に公共施設がかかえる課題は民間都市機能と共通しており、交通のネットワークの活用や広域的な圏域における機能の在り方も含め、官民・行政間の枠を超えて対応していくことが必要になると思われます。

【築年数別公共施設の物件数及び総床面積の状況】



築年数別公共施設の物件数及び総床面積

	物件数	総床面積(m ²)
10年未満	2	3,286.26
10年以上20年未満	8	13,721.01
20年以上30年未満	18	12,767.96
30年以上40年未満	35	33,300.09
40年以上50年未満	11	12,315.00
50年以上	2	1,023.30
合計	76	76,413.62

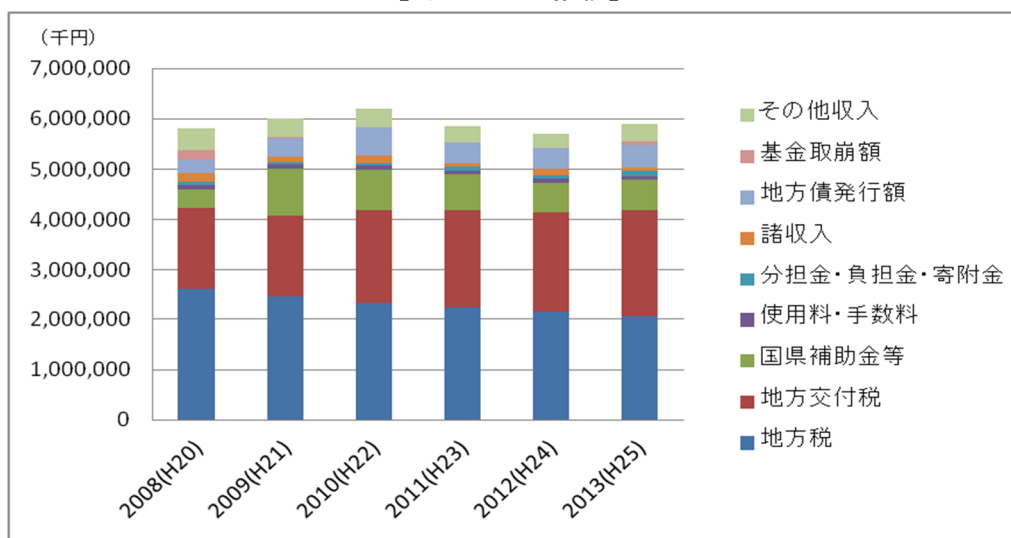
資料：豊能町 ※上下水道施設、公営住宅は除く。物件数は建物ごとの件数であり、施設数とは異なる

4) 財政

(1) 収入

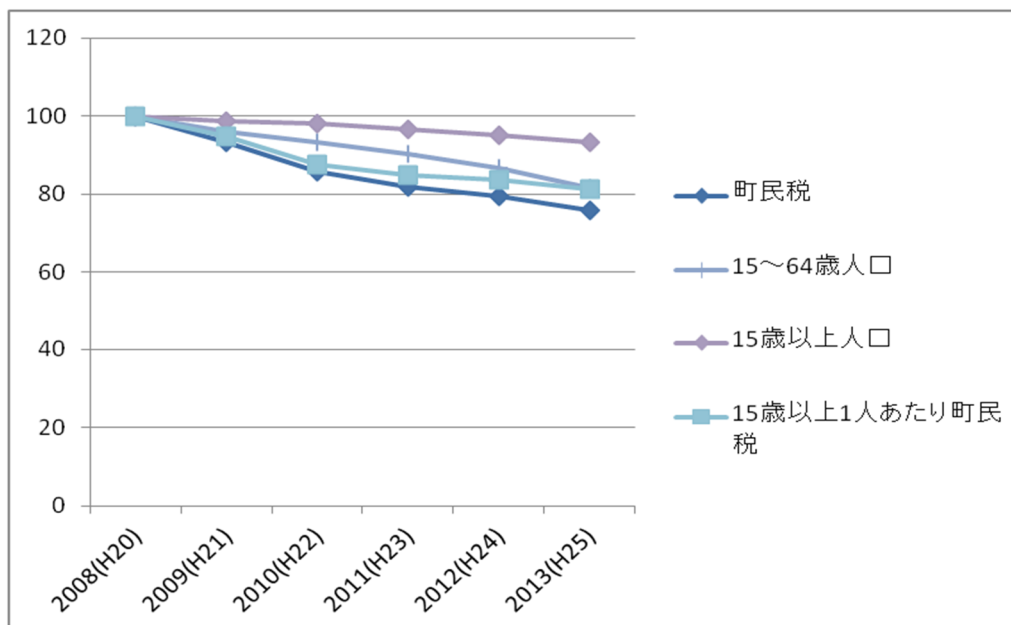
- 豊能町の収入は、町民税などの地方税と地方交付税が大きな割合を占めていますが、近年、地方税の額および割合ともに減少傾向にあります。
- 2008（平成 20）年を 100 とした場合、15 歳以上の人口の減少率よりも町民税の減少率のほうが大きく、15 歳～64 歳の生産年齢人口の減少の大きさと、1 人当たり町民税額の減少の大きさによるものと考えられます。今後も生産年齢人口の減少による町民税の減少が見込まれます。

【町の収入の推移】



資料：豊能町財務諸表

【2008（平成 20）年を 100 とした場合の町民税収入及び 15 歳以上人口等の推移】



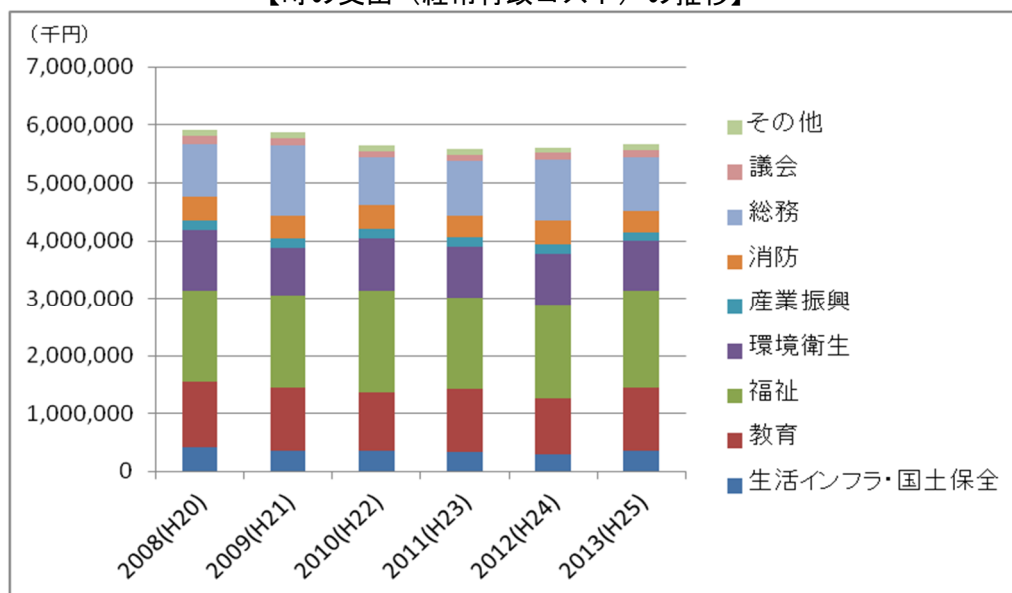
資料：町民税は豊能町財務諸表（決算額）、人口は住民基本台帳（各年4月1日）をもとに作成

(2) 支出

- 豊能町の支出の状況をみると、1年間の行政サービス提供に要した経費では、福祉的経費の割合が最も多く、金額も近年増加傾向にあります。

今後、高齢化の進展とともに福祉的経費の額も増加することが考えられるほか、公共施設や生活インフラの更新等の経費負担が集中する可能性があります。

【町の支出（経常行政コスト）の推移】



資料：豊能町財務諸表（行政コスト計算書）

4. 人口ビジョンの基本的な視点と取り組みの方向性

豊能町では、全国や大阪府を上回るスピードで人口減少や高齢化が進んでおり、今後もその傾向が続くことが予測されています。

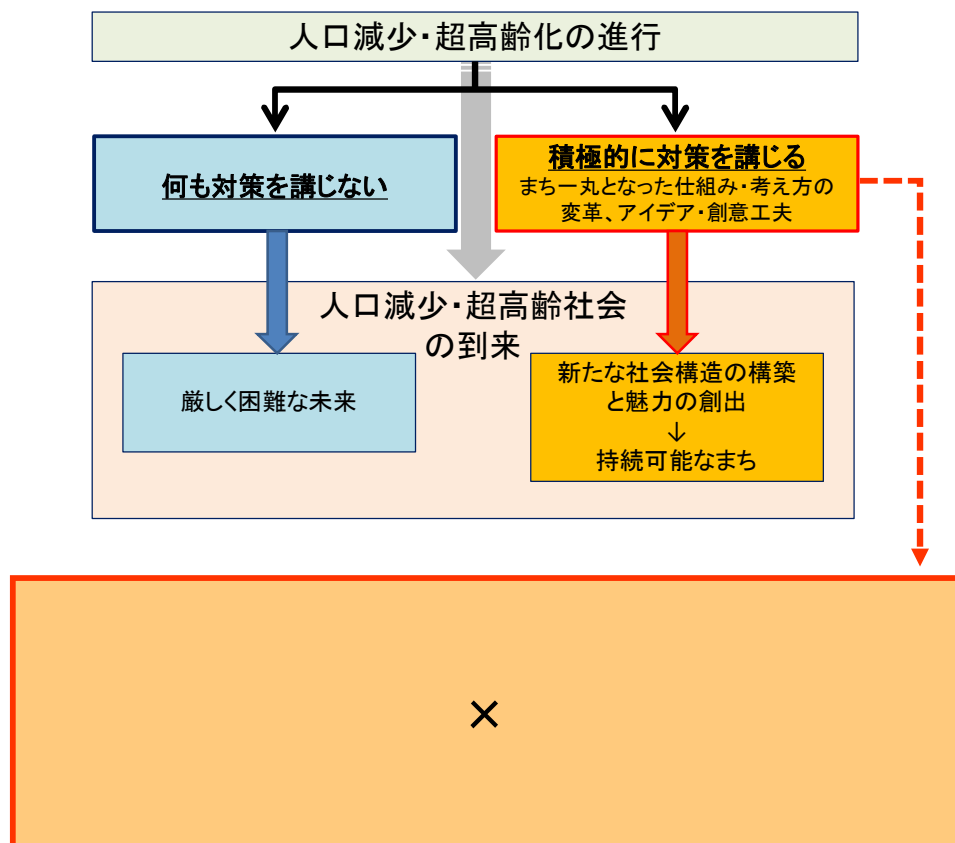
人口減少・超高齢社会は、住民生活や経済・雇用、まちづくり、行政運営などの様々な分野において、多くの負の影響を及ぼすことが懸念されています。また、これらの変化に対して、このまま何も対策を講じなければ、本町は全国に先駆けて「厳しく困難な未来」を迎えるおそれがあります。

しかし、一方で、人口の変化については景気や自然災害等と異なり、長期的に一定の傾向を予測することができ、何らかの対策を講じることが可能です。つまり、人口が増加していた時代の仕組み・政策はもとより、一人ひとりの意識・考え方、ライフスタイルなどを改めることができれば、「厳しく困難な未来」を変えることができます。

豊能町では、行政や地域住民、事業者などの多様な主体が一丸となり、これまでの仕組み・考え方を変革するとともに、様々なアイデアや創意工夫を通じて「人口減少・超高齢社会の到来」への対策を積極的に講じていきます。

なお、「人口減少・超高齢社会の到来」への対策については、人口減少に歯止めをかけるための取り組みとともに、避けることができない人口減少・超高齢社会にしっかりと対応するための取り組みを両輪として進め、新たな社会構造の構築と魅力の創出により、地域社会を持続させることで、「厳しく困難な未来」を変え、持続可能なまち・豊能の実現をめざします。

【人口減少・超高齢社会の到来への対策のイメージ】



5. 人口の将来展望

1) 人口減少の要因分析と課題整理

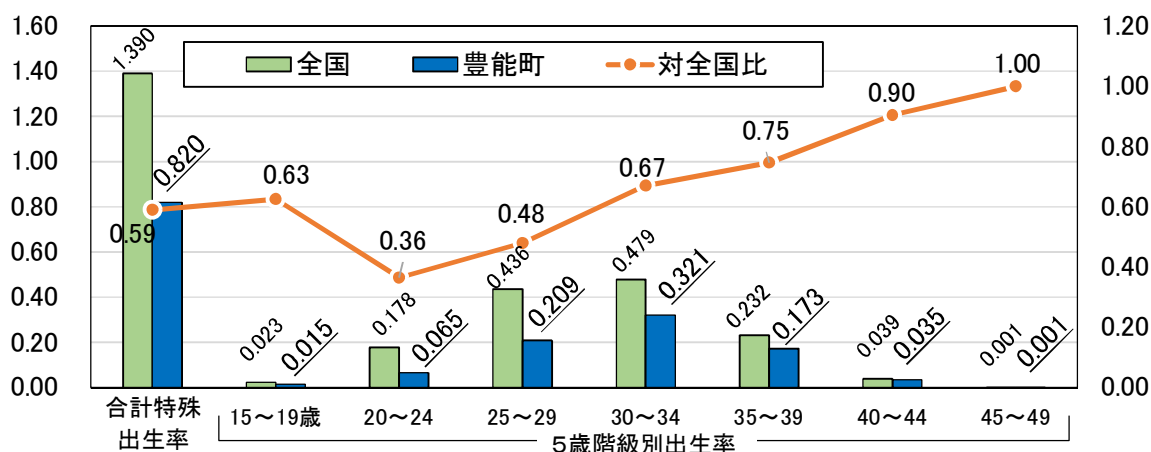
豊能町の人口減少は1995（平成7）年以降にはじまり、社会減の減少幅を一定維持しつつ、人口減の減少幅が拡大しながら進行しています。

以下では、自然減と社会減の要因分析と課題を整理します。

（1）自然減の要因分析と課題整理

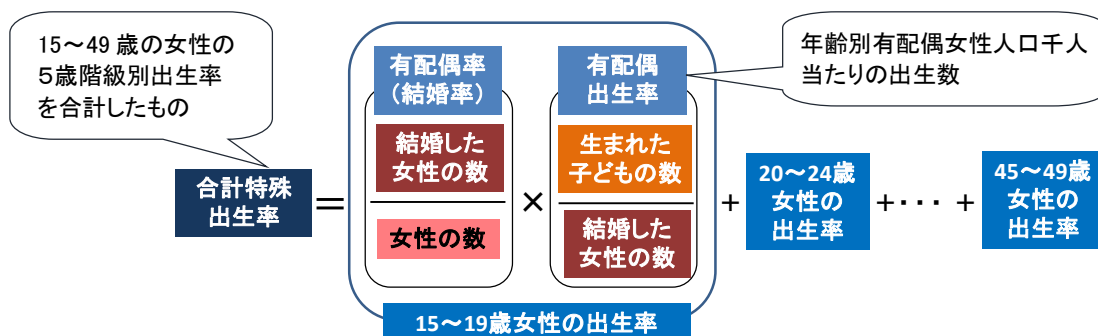
- 自然減については、合計特殊出生率が全国や大阪府を下回りつつ減少が続いており、近年は全国でもワースト10位以内に入るほど低い状態が続いています。
- なお、平成20～24年豊能町の合計特殊出生率は0.82で全国（1.39）を大きく下回っています。特に、20～24歳と25～29歳では全国の半分以下となっています。

【合計特殊出生率・5歳階級別出生率（全国は2010（平成22）年、豊能町は2008（平成20）～2012（平成24）年）】



資料：人口動態保健所・市町村別統計（厚生労働省）

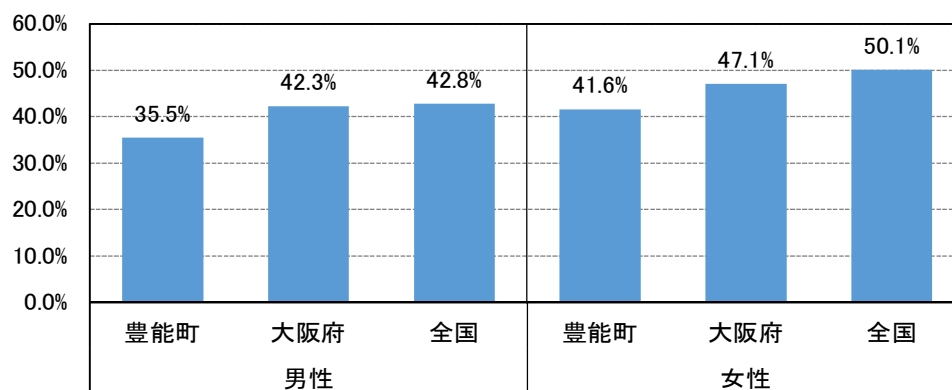
- 合計特出生率は各年齢階層の出生率を合計したものであり、上記の結果より、20～24歳と25～29歳の出生率が低いことが、豊能町の合計特殊出生率を押し下げていることがうかがえます。
- 合計特殊出生率は、未婚女性を含めた全ての15～49歳女性が生涯に生むとされる子どもの数であるため、「有配偶率（結婚率）」と「有配偶出生率（子どもの数）」の2つの要素から構成されており、合計特出生率の低下には、有配偶率と有配偶出生率の動向が関係しているといわれます。



①有配偶率の状況

- 15～49 歳の有配偶率は、2010（平成 22）年で、男性が 35.5%、女性 41.6%となっており、大阪府や全国を下回っており、豊能町の有配偶率が低いことがわかります。

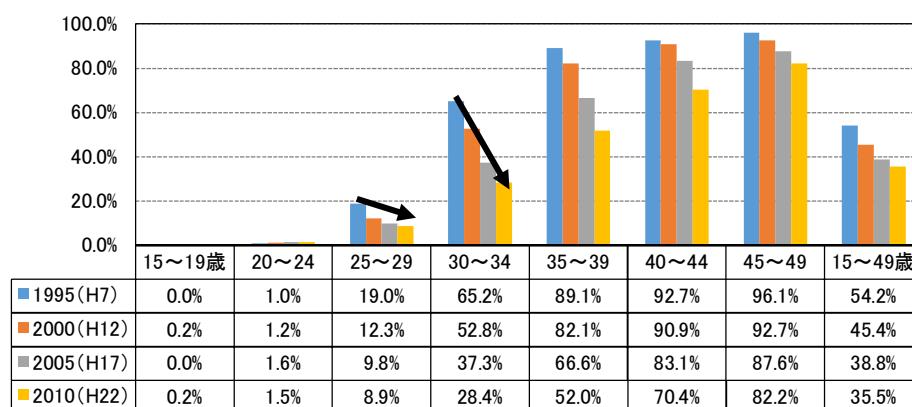
【15～49 歳男女の有配偶率（2010（平成 22）年）】



資料：国勢調査

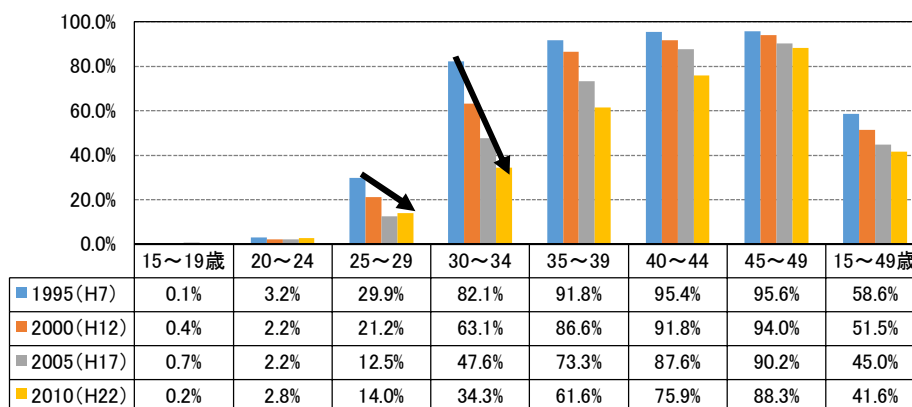
- 性別・年齢別に有配偶者率の推移をみると、男女とも 25～29 歳と 30～34 歳の有配偶率が、1995（平成 7）年から 2010（平成 22）年にかけて半分に減少しています。

【男性の有配偶率の推移】



資料：国勢調査

【女性の有配偶率の推移】



資料：国勢調査

- 転出者アンケート結果から転出のきっかけをみると、全体では「仕事の都合」が 37.3%で最も多く、「結婚」(26.9%)と「その他」(8.1%)が続きます。

また、23～29 歳及び 30 歳代の単身転出者では、「結婚」が 40%台を占めて最も多く、転出超過が顕著である 20～30 歳代で結婚をきっかけに町外に転出する人が多いことがうかがえます。

【転出のきっかけ（全体・単身転出者、単数回答）(%)】

	合計 (人)	合 仕 計 事 (都	結 婚	の 家 独 族 立 から	合 進 計 子 (学 都 の	の 境 都 合 ・ 育 教 育 環 境	の 親 同 や 居 子 と	境 周 囲 の 環 境	合 住 計 宅 (都	へ の 福 社 施 設 入 所	そ の 他	回 答 な し	回 答 不 明 ・ 無
全体	557	37.3	26.9	7.2	2.5	1.8	3.2	3.2	7.9	1.4	8.1	1.3	0.2
22 歳以下の単身転出者	56	67.9	5.4	12.5	7.1	3.6	0.0	1.8	1.8	0.0	3.6	0.0	0.0
23～29 歳の単身転出者	160	43.1	43.8	10.0	0.6	0.0	0.6	0.6	0.6	0.0	1.3	0.0	0.0
30 代の単身転出者	133	36.1	48.9	7.5	0.0	0.8	0.8	0.8	2.3	0.0	3.8	0.0	0.0

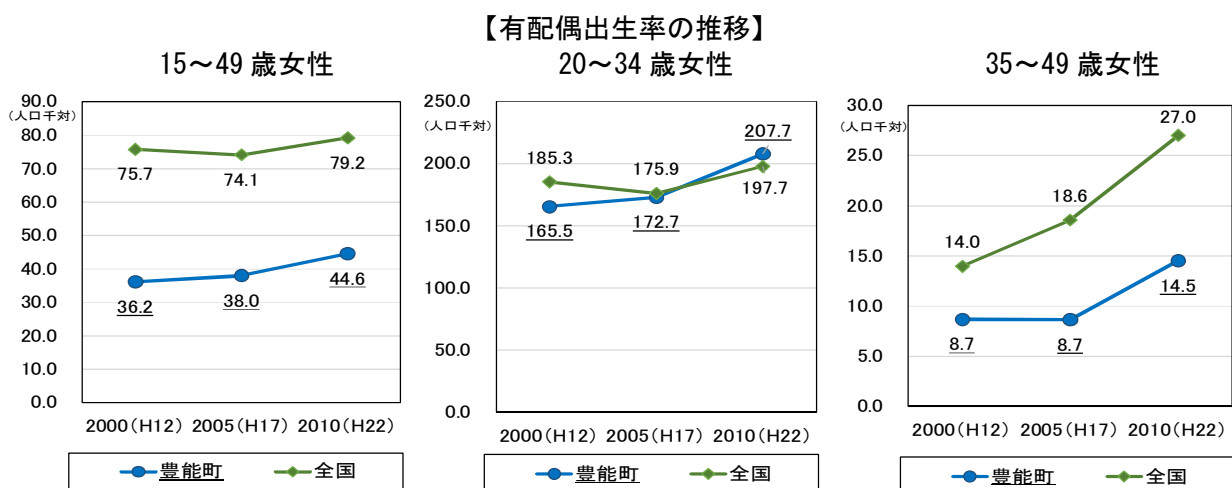
資料：豊能町転出者アンケート調査（2012（平成 24）年 8 月～2014（平成 26）年 3 月）

- このことから、結婚をきっかけとした 20～30 歳代の転出が多いことが、該当年齢層の有配偶率を押し下げていると考えられます。

②有配偶出生率の状況

- 15～49 歳女性の有配偶出生率（有配偶女性人口千人当たりの出生数）は、2010（平成 22）年で 44.6 人となっており、全国（79.2 人）の半分程度となっており、豊能町の有配偶出生率が低いことがわかります。
- 年齢別の有配偶出生率をみると、15～49 歳女性では、2000（平成 12）年以降、全国の半分程度で推移しています。

また、20～34 歳女性では、2005（平成 17）年に全国とほぼ同値となり、2010（平成 22）年には全国を上回っています。一方、35～49 歳女性では、全国を下回りつつ、2005（平成 17）年からは全国の半分程度で推移しています。



資料：豊能町データについて、有配偶者女性数は国勢調査、出生数は人口動態統計から各年とも前後 1 年（合計 3 年）の平均値から算出
全国データについて、有配偶者女性数は国勢調査、出生数は人口動態統計

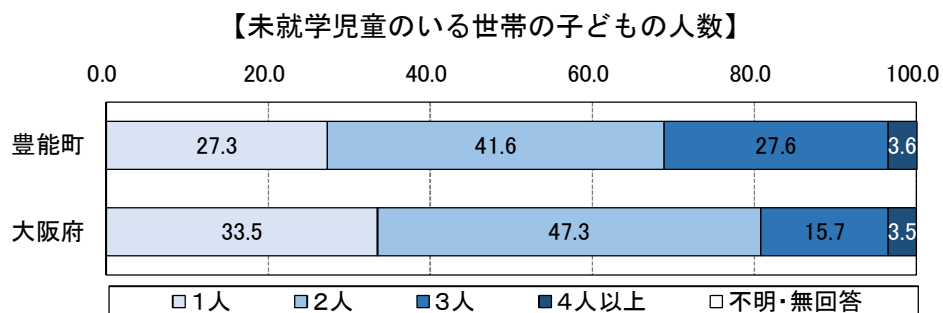
- このことから、20～34 歳女性では有配偶出生率は全国平均並みとなっていますが、該当年齢層の有配偶率が低いことが、20～34 歳女性の出生率を押し下げていると考えられます。

③子どものいる世帯の状況

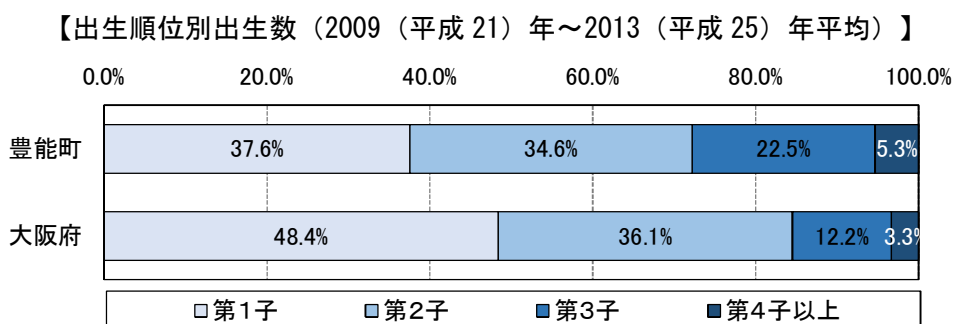
■ 未就学児童のいる世帯の子どもの人数をみると、「1人」は27.3%で大阪府（33.5%）を下回り、「3人以上」（「3人」と「4人以上」の合計）は31.2%で大阪府（19.2%）の1.5倍上回っています。

■ また、出生順位別で出生数みると、「第1子」は37.6%で大阪府（48.4%）を下回り、「第3子以上」（「第3子」と「第4子以上」の合計）は27.8%で大阪府（15.5%）を上回っています。

このことから、大阪府内において豊能町は、子どものいる世帯当たりの子どもの数が比較的多いことがわかります。



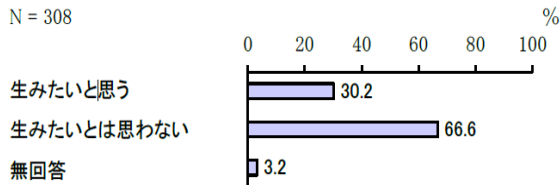
資料：豊能町は豊能町子育て支援に関するアンケート調査、大阪府は大阪府市町村ニーズ調査



資料：大阪府人口動態統計データ

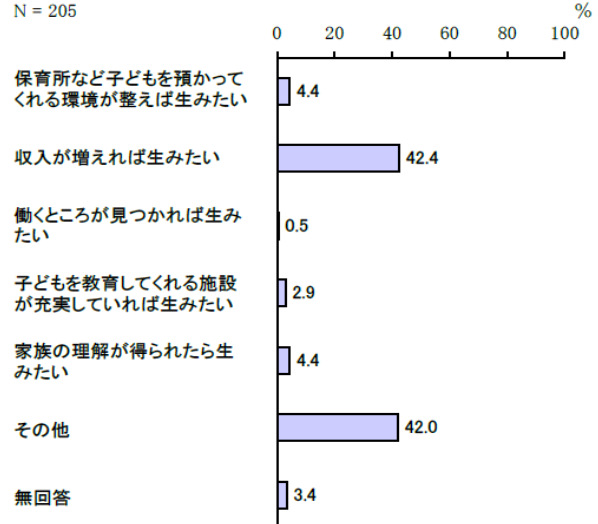
- 未就学児童保護者で、もう1人以上の子どもを生みたいと思わない人は66.6%となっています。そのうち、「収入が増えれば生みたい」人は42.4%と多くっており、世帯収入が出生に与える影響が大きいことがうかがえます。

【未就学児童保護者の出産意向（単数回答）】



資料：豊能町子育て支援に関するアンケート調査

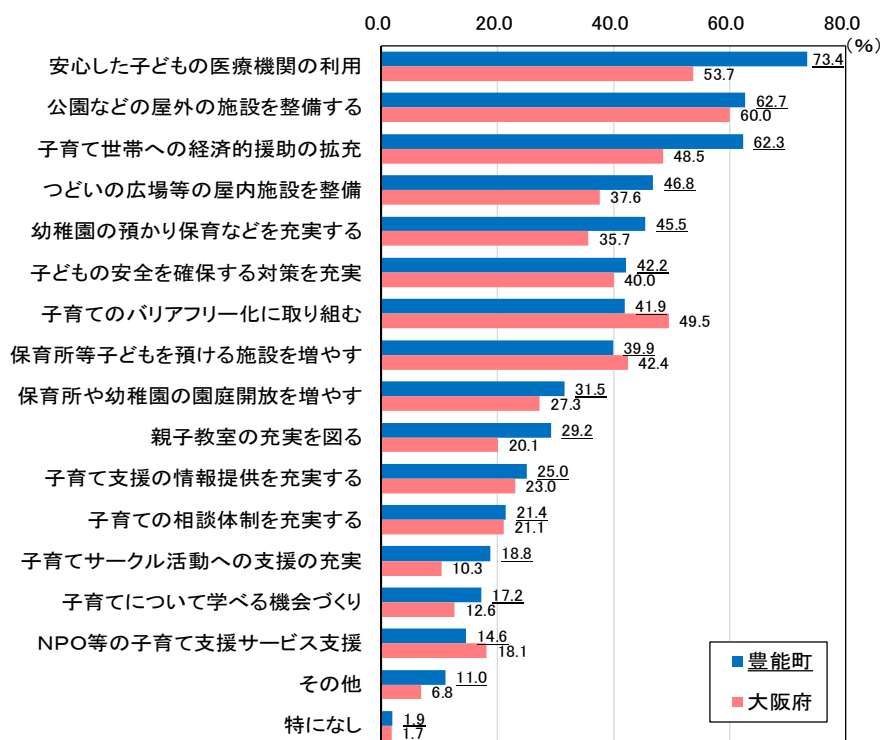
【未就学児童保護者で出産意向がない人の出産条件（単数回答）】



資料：豊能町子育て支援に関するアンケート調査

- 未就学児童保護者の子育て支援サービスへ要望をみると、「安心した子どもの医療機関の利用」が最も多くなっていますが、「育児休業給付、児童手当、扶養控除の拡充などの子育て世帯への経済的援助の拡充」も62.3%で3番目に多くっており、大阪府（48.5%）を13.8ポイント上回っていることから、経済的援助の拡充へのニーズが強いことがうかがえます。

【未就学児童保護者の子育て支援サービスへ要望（複数回答）】



資料：豊能町は豊能町子育て支援に関するアンケート調査、大阪府は大阪府市町村ニーズ調査

④まとめ

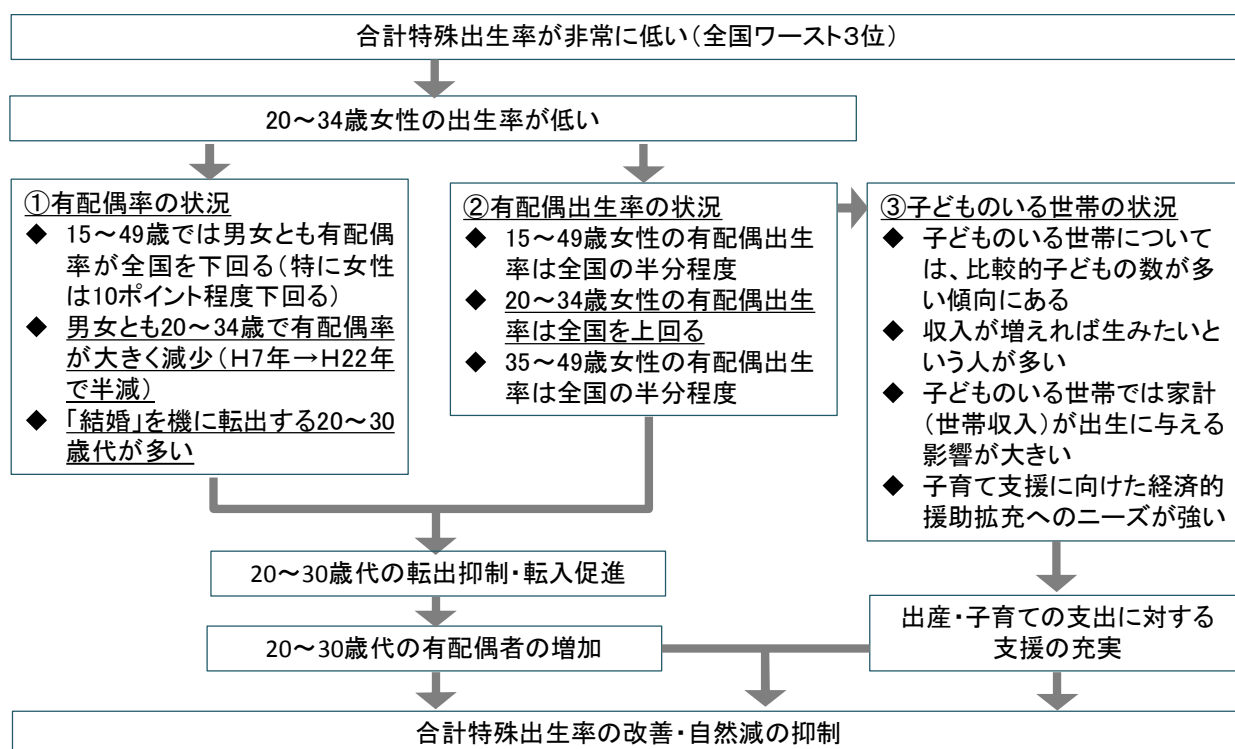
- 20～30 歳代の出生率が低いことが、本町の合計特殊出生率が低い原因となっています。

また、結婚をきっかけとした 20～30 歳代の転出が多いことが、該当年齢層の有配偶率が低い要因、ひいては出生率が低い要因となっており、合計特殊出生率の改善及び自然減の抑制に向けては、20～30 歳代の転出抑制と転入促進が大きな鍵となっています。

一方、子どもがいる世帯については、世帯当たりの子どもの数が大阪府内でも多い傾向にあります。しかし、子どものいる世帯では、子育て・教育環境より世帯収入が出生に与える影響が大きく、かつ、経済的援助の拡充へのニーズが高くなっているため、出産・子育ての支出に対する支援の充実が、出生数の増加に向けて必要となっています。

20～30 歳代の転出抑制と転入促進により、有配偶者が増加するとともに、出産・子育ての支出に対する支援の充実が進むことで、さらなる合計特殊出生率の改善を見込むことができます。

【自然減の要因分析と課題整理イメージ図】



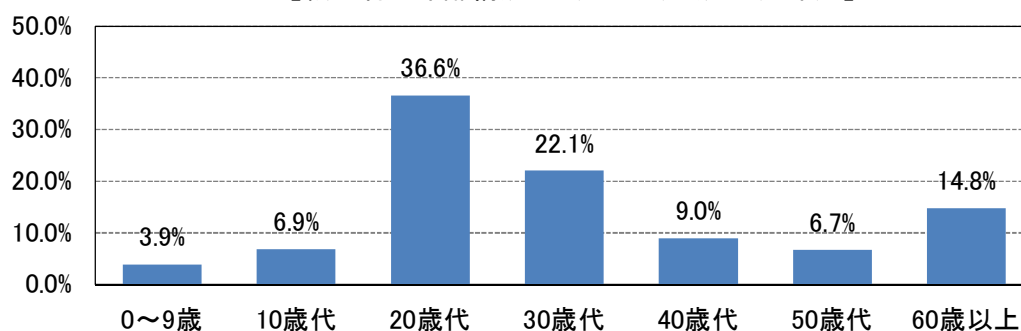
(2) 社会減の要因分析と課題整理

- 社会減については、2000（平成 12）年以降は毎年 200～300 人程度の転出超過が続いており、特に、20～30 歳代の転出超過が顕著となっています。また、転出先は近隣 4 市（豊中市・川西市・箕面市・池田市）が 3 割を占めています。

① 転出の状況

- 転出の状況をみると、2005（平成 17）年以降は毎年 800～900 人程度が転出しています。また、転出者の年齢構成比をみると、20 歳代で 36.6%、30 歳代で 22.1%となっており、20～30 歳代で 58.7%を占めています。

【転出者の年齢構成比（2014（平成 26）年）】



資料：住民基本台帳人口移動報告（2014（平成 26）年）

- 転出者アンケート結果から転出のきっかけをみると、全体では「仕事の都合」が 37.3%で最も多く、「結婚」（26.9%）と「その他」（8.1%）が続きます。

また、23～29 歳及び 30 歳代の単身転出者では、「結婚」が 40%台を占めて最も多く、転出超過が顕著である 20～30 歳代で結婚を契機に町外に転出する人が多いことがうかがえます。【再掲】

【転出のきっかけ（全体・単身転出者、単数回答）（%）：再掲】

	合計 (人)	仕事の 都合	結婚	独立 家族からの	学 子どもの進 の都合	子 育の環境・ 教育の都合	同居 親や子との	周囲の環境	住宅の都合	入所 福祉施設への	その他	回答なし	不明・無回答
全体	557	37.3	26.9	7.2	2.5	1.8	3.2	3.2	7.9	1.4	8.1	1.3	0.2
22歳以下の単身転出者	56	67.9	5.4	12.5	7.1	3.6	0.0	1.8	1.8	0.0	3.6	0.0	0.0
23～29歳の単身転出者	160	43.1	43.8	10.0	0.6	0.0	0.6	0.6	0.6	0.0	1.3	0.0	0.0
30代の単身転出者	133	36.1	48.9	7.5	0.0	0.8	0.8	0.8	2.3	0.0	3.8	0.0	0.0
40代の単身転出者	32	28.1	15.6	3.1	3.1	0.0	3.1	3.1	18.8	0.0	21.9	0.0	3.1

資料：豊能町転出者アンケート調査（2012（平成 24）年 8 月～2014（平成 26）年 3 月）

- 転出者アンケート結果から転出先で重視する条件をみると、全体では「通勤・通学などの便利さ」が 45.1%で最も多く、「日常生活の便利さ」(33.2%)と「土地や住宅の価格、家賃」(21.0%)が続きます。なお、23～29 歳及び 30 歳代の単身転出者でも同様の結果となっています。

【転出先で重視する条件（全体・単身転出者、複数回答）（%）】

	合計 (人)	土地や住宅の 価格、家賃	土地や住宅の 広さ、設備など	日常生活の 便利さ	子どもを産み 育てる環境	高齢期の暮ら しやすさ	住宅周りの環 境	通勤・通学な どの便利さ	親や子どもた ちとの同居 (近くに住む)	その他	回答なし	不明・無回答
全体	557	21.0	8.3	33.2	3.8	5.0	15.4	45.1	8.6	11.1	4.1	0.5
22 歳以下の単身転出者	56	25.0	8.9	28.6	1.8	0.0	10.7	51.8	5.4	14.3	3.6	1.8
23～29 歳の単身転出者	160	23.8	7.5	32.5	3.1	0.0	13.8	58.1	1.9	12.5	3.8	1.3
30 代の単身転出者	133	25.6	6.8	36.8	1.5	0.0	15.0	48.9	8.3	9.8	2.3	0.0

資料：豊能町転出者アンケート調査（2012（平成 24）年 8 月～2014（平成 26）年 3 月）

- 転出先については、近隣 4 市（豊中市・川西市・箕面市・池田市）が多くなっており、全体の 31.8%を占めています。また、近隣地域への転出者の年齢構成をみると、20～30 歳代が半数程度を占めており、0～9 歳の子どものいる世帯の多くが近隣地域に転出しています。

- 近隣地域への転出者については、その他への転出者と比べて、豊能町に住み続けることが可能であると考えられます。そこで、転出者アンケート結果から、近隣地域（豊中市、川西市、箕面市、池田市、能勢町、猪名川町）への転出者の状況を整理すると、以下のようになります。

- ・ 近隣地域への転出のきっかけは、「結婚」が 30.9%で最も多く、「仕事の都合」(19.1%)、「住宅の都合」(17.3%)が続きます。また、全体と比べると、「仕事の都合」が少なく、「住宅の都合」が多い傾向にあります。
- ・ 近隣地域への転出で重視する条件は、「通勤・通学などの便利さ」が 49.4%で最も多く、「日常生活の便利さ」(38.9%)と「土地や住宅の価格、家賃」(28.4%)が続きます。

【転出のきっかけ（全体・近隣地域、単数回答）（%）】

	合計（人）	仕事の都合	結婚	家族からの独立	学都の進歩	子育て環境・教育の都合	親や子との同居	周囲の環境	住宅の都合	福祉施設への入所	その他	回答なし	不明・無回答
全体	557	37.3	26.9	7.2	2.5	1.8	3.2	3.2	7.9	1.4	8.1	1.3	0.2
近隣地域	162	19.1	30.9	9.9	4.9	1.2	1.9	4.3	17.3	1.2	9.3	1.2	0.0

資料：豊能町転出者アンケート調査（2012（平成 24）年 8 月～2014（平成 26）年 3 月）

【転出先で重視する条件（全体・近隣地域、複数回答）（%）】

	合計	土地や住宅の 価格、家賃	土地や住宅の 広さ、設備など	日常生活の 便利さ	子どもを産 み育てる環境	高齢期の暮 らしやすさ	住宅周りの環 境	通勤・通学な どの便利さ	親や子ども たちとの同居 (近くに住む)	その他	回答なし	不明・無回答
全体	557	21.0	8.3	33.2	3.8	5.0	15.4	45.1	8.6	11.1	4.1	0.5
近隣地域	162	28.4	11.1	38.9	4.9	4.3	14.2	49.4	6.8	3.7	1.9	0.0

資料：豊能町転出者アンケート調査（2012（平成 24）年 8 月～2014（平成 26）年 3 月）

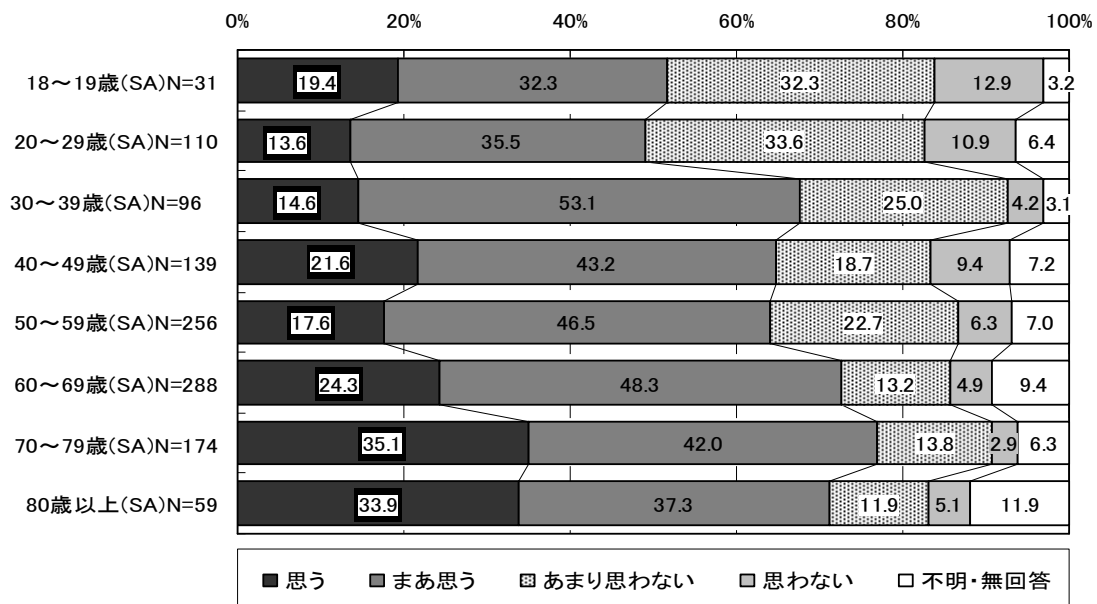
- このことから、転出者の6割を占める20～30歳代は、「仕事の都合」や「結婚」をきっかけに転出をしており、「通勤・通学などの便利さ」や「日常生活の便利さ」といった利便性が転出先で重視する条件となっています。

また、豊能町に住み続けることが可能であると考えられる近隣地域への転出者については、「結婚」をきっかけに転出している人が最も多くなっています。なお、全体と比べて「住宅の都合」をきっかけに転出した人も多いことから、特に、「住まい」は近隣地域への転出に影響していることがわかります。

②住民の転出意向

- 住民で転出意向を持つ人（これからも豊能町に住み続けたいと「あまり思わない」、もしくは「思わない」と回答した人）は、18～19歳と20歳代で40%台半ば、30～50歳代で30%程度となっており、若年層で潜在的な転出者が多くいることがわかります。

【これからも豊能町に住み続けたいか（年齢階層別）】

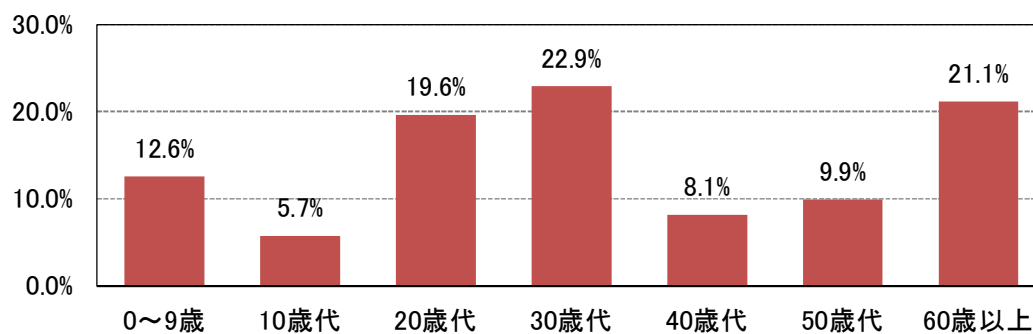


資料：豊能町総合計画策定にかかるアンケート調査（2009（平成21）年）

③転入の状況

- 転入の状況をみると、2005（平成 17）年以降は毎年 500～600 人程度が転入しています。また、転入者の年齢構成比をみると、20 歳代で 19.6%、30 歳代で 22.9%となっており、20～30 歳代で 42.5%を占めています。

【転入者の年齢構成比（2014（平成 26）年）】



資料：住民基本台帳人口移動報告（2014（平成 26）年）

- 転入者アンケート結果から転入のきっかけをみると、全体では「仕事の都合」が 33.2%で最も多く、「親や子との同居」（15.2%）と「住宅の都合」（13.8%）が続きます。

また、23～29 歳及び 30 歳代の単身転入者では、「仕事の都合」が 40%～50%台を占めて最も多く、23～29 単身転入者は「親や子との同居」と「結婚」、30 歳代単身転入者は「結婚」と「その他」が続きます。

さらに、中学生以下の子どもがいる世帯では、「子育て環境・教育の都合」が 33.3%で最も多くなっています。

【転入のきっかけ（全体・単身転入者・中学生以下の子どもがいる世帯、単数回答）（%）】

	合計	仕事の都合	結婚	独立 家族からの	教育の都合 子育て環境・	同居 親や子との	周囲の環境	住宅の都合	入所 福祉施設への	その他	回答なし	不明・無回答
全体	289	32.2	11.8	2.1	6.2	15.2	4.8	13.8	1.0	13.5	0.7	0.0
22 歳以下の単身転入者	10	10.0	40.0	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
23～29 歳の単身転入者	54	53.7	14.8	0.0	0.0	16.7	1.9	3.7	0.0	7.4	1.9	0.0
30 代の単身転入者	47	44.7	25.5	2.1	0.0	6.4	2.1	10.6	0.0	8.5	0.0	0.0
40 代の単身転入者	24	41.7	16.7	4.2	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0	0.0
中学生以下の子どもがいる世帯	48	16.7	8.3	0.0	33.3	12.5	0.0	6.3	2.1	20.8	0.0	0.0

資料：豊能町転入者アンケート調査（2012（平成 24）年 8 月～2014（平成 26）年 3 月）

■ 転入者アンケート結果から転入先を豊能町に決めた理由をみると、全体では「親や子どもとの同居」が37.4%で最も多く、「自然環境」(31.1%)、「土地や住宅の広さ・設備」と「親や子どもの近くに住む」(ともに 14.2%)が続きます。

また、中学生以下の子どものいる世帯では、「子育て環境」が43.8%で最も多くなっています。

【転入先を豊能町に決めた理由（全体・中学生以下の子どものいる世帯、複数回答）（%）】

	合計（人）	自然環境	治安	境教育や文化的環境	子育て環境	交通の便	通勤・通学の便	利便性	日常の買い物の利便性	職場までの距離	日常生活の利便性	土地や住宅の広さ・設備	土地や住宅の価格・家賃	市内に通わせたい保育・教育施設がある	スポーツ・生涯学習活動の環境
全体	289	31.1	9.7	2.4	11.1	2.4	3.1	1.0	8.7	1.0	14.2	12.1	2.8	1.0	1.0
中学生以下の子どものいる世帯	48	33.3	10.4	8.3	43.8	0.0	4.2	2.1	10.4	0.0	20.8	12.5	10.4	2.1	2.1

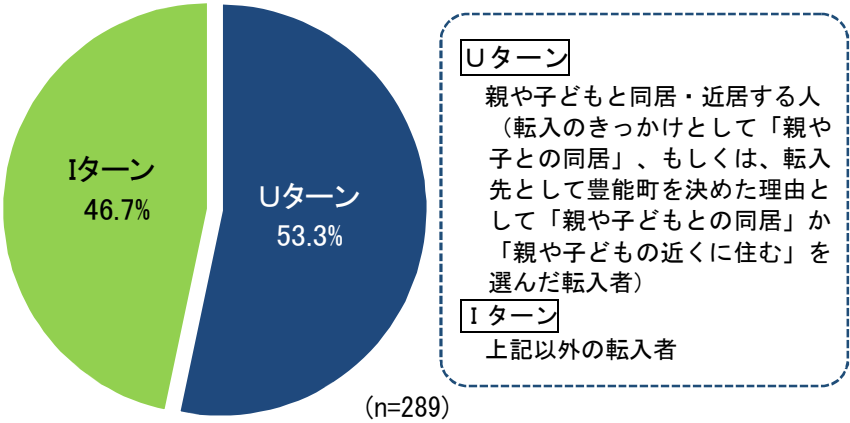
	合計（人）	府立高校の校区	文化財が豊かな	良い福祉施設がある	高齢期の暮らしやすさ	親や子どもとの同居	親や子どもとの近くに住む	友人・知人が転居先の近くにいます	友人・知人に豊能町への転居を勧められた	友人・知人に豊能町というイメージ	その他	回答なし	不明・無回答
全体	289	0.0	0.3	0.0	1.7	37.4	14.2	4.2	1.7	2.1	10.7	15.6	0.0
中学生以下の子どものいる世帯	48	0.0	0.0	0.0	0.0	22.9	27.1	10.4	2.1	2.1	8.3	16.7	0.0

資料：豊能町転入者アンケート調査（2012（平成24）年8月～2014（平成26）年3月）

■ 転入者のうち、親や子どもと同居・近居する人（転入のきっかけとして「親や子どもとの同居」、もしくは、転入先として豊能町を決めた理由として「親や子どもとの同居」か「親や子どもの近くに住む」を選んだ転入者）は53.3%を占めています。一方、親や子どもと同居・近居しない人は46.7%となっています。このことから、転入者の半分は、町内もしくは近隣地域に近親者がおり、近親者との同居・近居が町内への転入の最大の要因となっていることがわかります。

なお、親や子どもと同居・近居する人は「Uターン」、親や子どもと同居・近居しない人は「Iターン」と考えることができ、豊能町への転入者は、UターンとIターンが半々となっています。

【転入者の転入後の親や子どもとの同居・近居状況（%）】



■ 転入者アンケート結果から、Iターンの状況を整理すると、以下のようになります。

- ・ 転入のきっかけは、同居・近居の有無に関係なく「仕事の都合」が最も多くなっています。
また、Iターンでは「住宅の都合」(23.7%)と「結婚」(15.6%)が続き、「住宅の都合」と「結婚」については、Uターンの値を2倍程度上回っています。
- ・ 転入先を豊能町に決めた理由は、Iターンは「自然環境」が41.5%で最も多く、「土地や住宅の広さ・設備」(23.7%)や「土地や住宅の価格・家賃」(21.5%)といった「住まい」に関する項目がつづきます。

【転入のきっかけ（全体・Iターン・Uターン、単数回答）(%)】

	合計(人)	仕事の都合	結婚	家族からの独立	子育て環境・教育の都合	親や子との同居	周囲の環境	住宅の都合	福祉施設への入所	その他	回答なし	不明・無回答
全体	289	32.2	11.8	2.1	6.2	15.2	4.8	13.8	1.0	13.5	0.7	0.0
Iターン	135	25.2	15.6	3.0	5.2	0.0	8.9	23.7	0.7	17.8	1.5	0.0
Uターン	154	38.3	8.4	1.3	7.1	28.6	1.3	5.2	1.3	9.7	0.0	0.0

資料：豊能町転入者アンケート調査（2012（平成24）年8月～2014（平成26）年3月）

【転入先を豊能町に決めた理由（全体・Iターン・Uターン、複数回答）(%)】

	合計(人)	自然環境	治安	教育や文化的環境	子育て環境	交通の便	通勤・通学の便	日常の買い物の利便性	職場までの距離・時間	日常生活の利便性	土地や住宅の広さ・設備	土地や住宅の価格・家賃	子育て・教育施設がある	町内に通わせたい	スポーツ・生涯学習活動の環境
全体	289	31.1	9.7	2.4	11.1	2.4	3.1	1.0	8.7	1.0	14.2	12.1	2.8	1.0	1.0
Iターン	135	41.5	12.6	3.7	11.1	3.7	5.9	2.2	13.3	1.5	23.7	21.5	1.5	1.5	1.5
Uターン	154	22.1	7.1	1.3	11.0	1.3	0.6	0.0	4.5	0.6	5.8	3.9	3.9	0.6	0.6

	合計(人)	府立高校の校区	文化財が豊かな	良い福祉施設がある	高齢期の暮らしやすさ	親や子どもとの同居	親や子どもと近くに住む	友人・知人が転居先の近くに	友人・知人に豊能町への転居を勧められた	友人・知人に豊能町というイメージ	その他	回答なし	不明・無回答
全体	289	0.0	0.3	0.0	1.7	37.4	14.2	4.2	1.7	2.1	10.7	15.6	0.0
Iターン	135	0.0	0.7	0.0	1.5	0.0	0.0	5.9	3.7	3.7	18.5	28.1	0.0
Uターン	154	0.0	0.0	0.0	1.9	70.1	26.6	2.6	0.0	0.6	3.9	4.5	0.0

資料：豊能町転入者アンケート調査（2012（平成24）年8月～2014（平成26）年3月）

■ このことから、転入者は「仕事の都合」や「親や子との同居」「住宅の都合」をきっかけに豊能町に転入してきていますが、UターンとIターンが半々となっており、同居・近居が町内への転入の最大の要因となっています。

また、Iターンについては、転入のきっかけで「住宅の都合」が2番目に入り、転入先を豊能町に決めた理由の上位に「土地や住宅の広さ・設備」と「土地や住宅の価格・家賃」が入っていることから、「住まい」が転入に影響していることがわかります。

さらに、中学生以下の子どもがいる世帯では、転入のきっかけで「子育て環境・教育の都合」、転入先を豊能町に決めた理由で「子育て環境」が最も多くなっており、「子育て環境」が転入に影響していることがわかります。

なお、転入者の多くが、転入先を豊能町に決めた理由として「自然環境」を上位に挙げており、「自然」が転入促進の大きな鍵となることもうかがえます。

④住まいの状況

- 豊能町では専用住宅に占める持ち家の割合が 96.5%で、全国（61.2%）や大阪府（53.7%）、近隣自治体と比べて高くなっています。一方、借家は 3.3%で全国（36.1%）や大阪府（43.2%）、近隣自治体と比べて低くなっています。

また、1住宅当たり延べ面積は 127.90 m²で、全国（92.97 m²）や大阪府（75.01 m²）をはじめ、近隣自治体と比べて広がっています。

【住宅の所有の関係（専用住宅に占める割合）（2013（平成 25）年）】

	豊能町	池田市	箕面市	茨木市	豊中市	川西市	猪名川町	大阪府	全国
持ち家	96.5%	55.3%	59.5%	55.5%	52.3%	77.4%	91.7%	53.7%	61.2%
借家	3.3%	42.3%	39.2%	42.0%	45.9%	19.9%	3.8%	43.2%	36.1%
公営の借家	0.1%	0.9%	1.6%	3.0%	3.9%	2.9%	0.0%	6.2%	3.8%
都市再生機構(UR)・公社の借家	0.00%	4.97%	2.08%	2.89%	4.95%	0.13%	0.00%	3.24%	1.68%
民営借家	2.9%	34.7%	34.8%	32.5%	34.7%	16.0%	3.8%	32.2%	28.4%
給与住宅	0.3%	1.7%	0.7%	3.6%	2.4%	0.9%	0.0%	1.5%	2.2%

資料：住宅・土地統計調査（平成 25 年）

【住宅の状況（2013（平成 25）年）】

	専用住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当たり 居住室数	1住宅当たり 居住室の 量数	1住宅当たり 延べ面積 (m ²)	1人当たり 居住室の量 数	1室当たり 人員
豊能町	7,810	7,890	20,500	6.03	44.92	127.90	17.09	0.44
池田市	43,820	44,040	99,590	4.08	28.45	79.59	12.46	0.56
箕面市	56,130	56,380	131,420	4.28	31.53	85.73	13.45	0.55
茨木市	112,820	113,790	267,400	4.17	29.44	78.11	12.32	0.57
豊中市	168,450	169,560	384,600	3.96	28.61	75.10	12.54	0.58
川西市	63,740	64,340	152,620	5.02	36.53	99.82	15.05	0.48
猪名川町	12,170	12,250	30,990	5.55	41.96	122.11	16.02	0.47
大阪府	3,807,000	3,826,900	8,528,300	4.03	27.63	75.01	12.22	0.56
全国	50,981,700	51,247,900	121,853,700	4.56	32.55	92.97	13.48	0.53

資料：住宅・土地統計調査（平成 25 年）

- 豊能町の住宅地の今後については、「市街地の中で空いている土地を住宅地として積極的に活用してほしい」とする住民が 28.8%で最も多く、「市街地に隣接した土地において、自然環境に配慮しながら新たに住宅地を拡大してほしい」（25.2%）が続きます。これらに「市街地の拡大を行い、積極的に宅地を増やしてほしい」（3.5%）を合わせると、住宅・宅地の拡大を求める住民は 57.5%を占めます。

【豊能町の住宅地について（単数回答）（%）】

	合計	住宅地が無 秩序に拡大し ないよう、厳し く規制してほ しい	市街地の中で 空いている土 地を住宅地と して積極的に 活用してほし い	市街地に隣接 した土地にお いて、自然環 境に配慮しな がら新たに住 宅地を拡大し てほしい	市街地の拡 大を行い、積 極的に宅地を 増やしてほし い	今のままでよ い	その他	不明・ 無回答
全体	1099	15.9	28.8	25.2	3.5	20.4	2.2	4.0

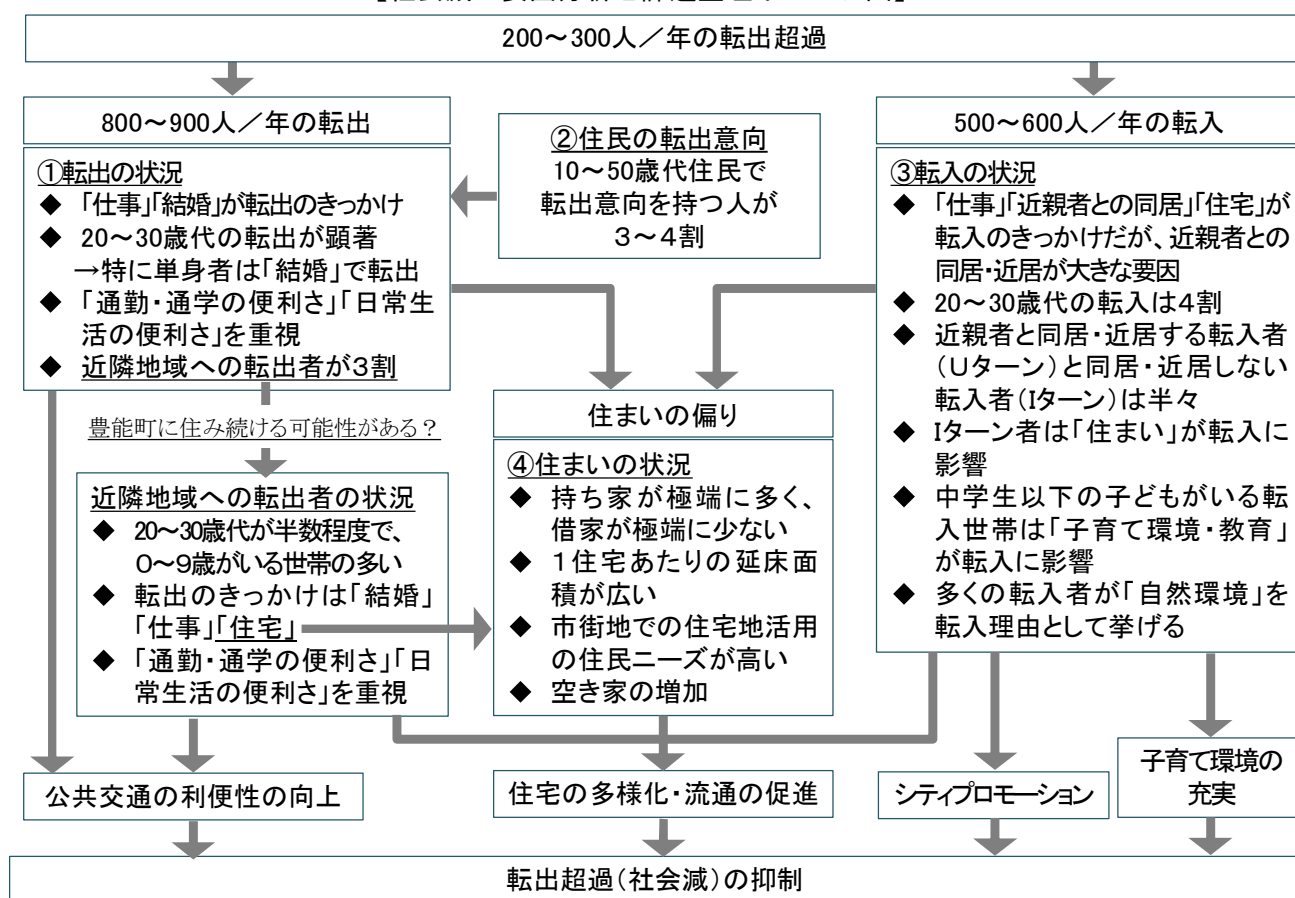
資料：都市計画マスタープラン見直し等に関するアンケート調査

- このことから、豊能町では借家（賃貸住宅）が極端に少なく、持ち家（分譲住宅）についても延べ面積が広いことから、特に、若年層の世帯にとって手ごろな住宅が豊能町に少ないことがうかがえます。また、住宅・宅地の整備・拡充を求める住民は 6 割程度を占めています。

⑤まとめ

- 転出者の多くは、仕事や結婚をきっかけに転出しており、「通勤・通学などの便利さ」や「日常生活の便利さ」といった生活の利便性を転出先で重視しています。また、豊能町に住み続けることが可能であると考えられる近隣地域への転出者は全体の3割程度を占めており、「住まい」が転出に影響していることがわかります。
- 転入者の多くは、仕事や近親者との同居、住宅をきっかけに転入していますが、UターンとIターンが半々となっており、近親者との同居・近居が町内への転入の最大の要因となっています。また、転入者の中でも、Iターンでは「住まい」が、中学生以下の子どもがいる世帯では「子育て環境」、転入者全体では「自然環境」が転入に影響していることがわかります。
- 転出と転入の両方に影響がある「住まい」については、豊能町では借家（賃貸住宅）が極端に少なく、持ち家（分譲住宅）についても延べ面積が広いなど、偏りが生じています。また、今後は空き家の増加や住宅の老朽化などの問題も顕在化してくることが明らかとなっています。さらに、住民の住宅・宅地の拡大へのニーズも高くなっており、転出抑制と転入促進に向けて住宅の多様化等が大きな鍵となります。
- 転出抑制については、「通勤・通学などの便利さ」や「日常生活の便利さ」へのニーズへの対応が必要となります。また、転入促進に向けて、転入に影響がある「子育て環境」や「自然環境」といった豊能町の資源・ブランドを強化していくことも必要となります。

【社会減の要因分析と課題整理イメージ図】



2) 課題解決に向けた観点の整理と今後めざすべき方向性

豊能町において、人口減少に歯止めをかけるために取り組まなくてはならないことは、『転出超過（社会減）の抑制』です。このためには、転出超過が著しい 20～30 歳代を中心とした転出者を減少させるとともに、Uターン及びIターンを含めて、若い世代を中心とした転入を促進する必要があります。

『転出超過（社会減）の抑制』に取り組むことが、有配偶者の増加につながり、『合計特殊出生率の改善・自然減の抑制』にもつながります。加えて、『合計特殊出生率の改善・自然減の抑制』のためには、希望する人が安心して出産・子育てができる環境づくりを進めることも重要となります。

さらに、『転出超過（社会減）の抑制』については、転出・転入に影響する「住まい」「利便性」「子育て環境」「自然環境」といったキーワードを中心に、具体的かつ積極的な取り組みを展開していく必要があります。

一方、避けることができない人口減少・超高齢社会にしっかりと対応するためには、人口減少・超高齢社会が与える負の影響・課題を十分に踏まえ、『交流人口の拡大』による地域経済の活性化とともに、住民生活や行政運営の分野で『持続可能なまちの基盤整備』に取り組む必要があります。

上記のような観点を踏まえ、豊能町での「めざすべき方向性」を以下のように設定します。

●若年層が選びやすい環境をつくる

豊かな自然や住宅ストックを活かしつつ、若年層が豊能町を選びやすい環境を整えます。

●「住みたくなる」子育て環境をつくる

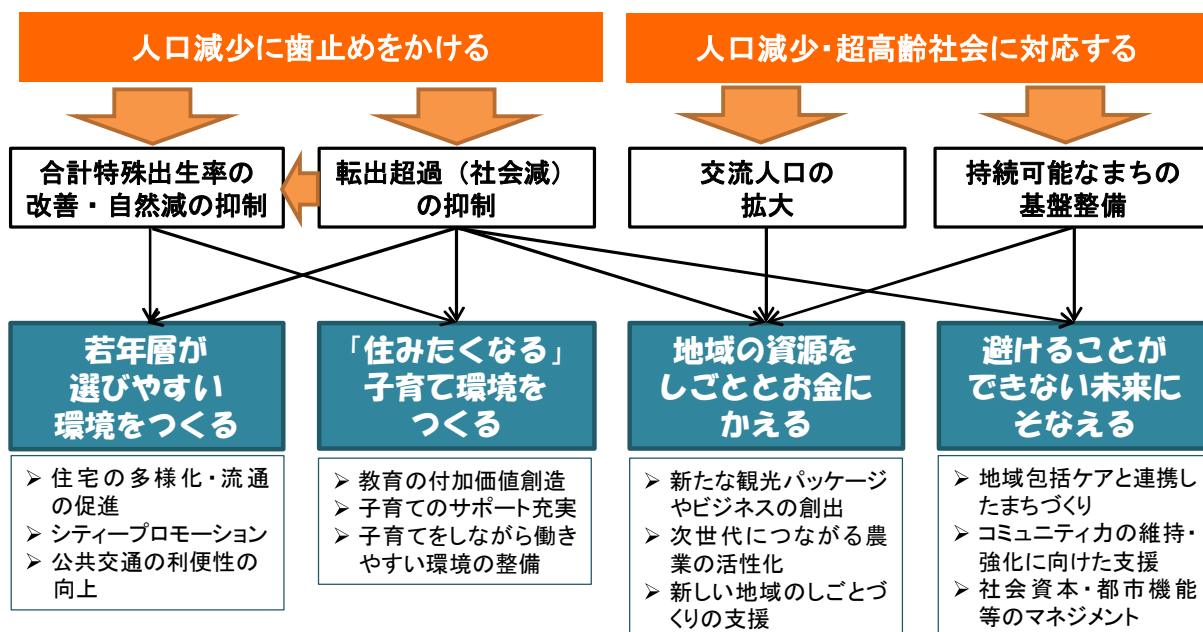
子どものために住みたくなる、住み続けたい明確な価値を創造します。

●地域の資源をしごととお金にかえる

観光やしごとづくりによる昼間人口の増加と地域経済の活性化を実現します。

●避けることができない未来にそなえる

人口減少・超高齢社会が到来しても持続可能なまちに向けた様々な基盤・環境を整えます。



3) 人口の将来展望

「めざすべき方向性」を踏まえた取り組みにより、『転出超過（社会減）の抑制』と『合計特殊出生率の改善・自然減の抑制』を図っていくことを踏まえ、以下のような取り組みの効果を仮定し、独自推計を行うことで、豊能町の将来人口を展望します。

【めざすべき方向性を踏まえた取り組みの効果仮定と豊能町の将来人口の推計パターン】

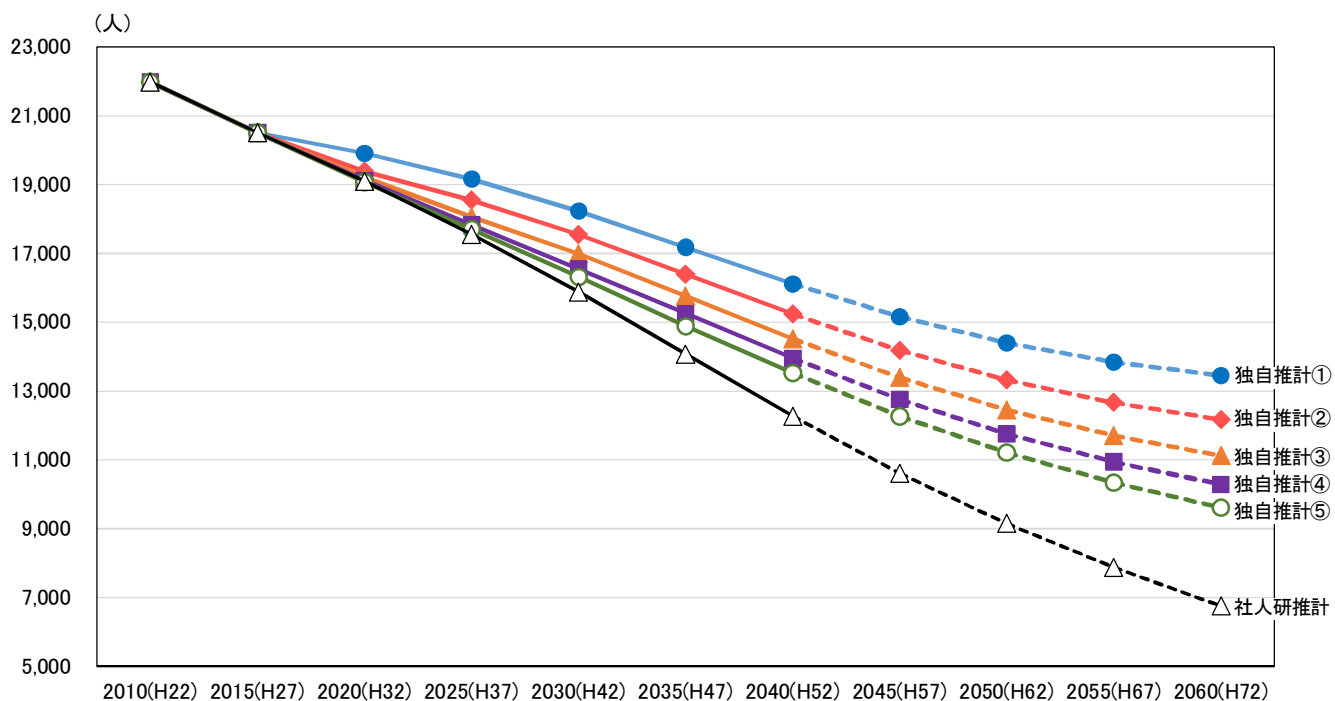
	独自推計①	独自推計②	独自推計③	独自推計④	独自推計⑤
転出超過（社会減）の抑制効果の仮定	2020年には転出超過が〇（社会増減±〇）を実現	2025年には転出超過が〇（社会増減±〇）を実現	2030年には転出超過が〇（社会増減±〇）を実現	2035年には転出超過が〇（社会増減±〇）を実現	2040年には転出超過が〇（社会増減±〇）を実現
合計特殊出生率（TFR）の改善効果の仮定	20～34 歳女性の転出超過が〇（社会増減±〇）を実現 ↓ 20～34 歳女性の有配偶者が増加 ↓ 20～34 歳女性の出生率が全国平均並みに改善 ↓ 合計特殊出生率（TFR）が全国平均並みの 1.40（平成 20～24 年度）に改善				
	2020年にはTFRが1.40 ↓ その後は国・府と同様に5年で0.1 ずつ増加	2025年にはTFRが1.40 ↓ その後は国・府と同様に5年で0.1 ずつ増加	2030年にはTFRが1.40 ↓ その後は国・府と同様に5年で0.1 ずつ増加	2035年にはTFRが1.40 ↓ その後は国・府と同様に5年で0.1 ずつ増加	2040年にはTFRが1.40 ↓ その後は国・府と同様に5年で0.1 ずつ増加

【総人口の推計結果（人）】

	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
独自推計①	21,989	20,510	19,913	19,165	18,238	17,178	16,115	15,157	14,397	13,843	13,455
独自推計②	21,989	20,510	19,385	18,555	17,551	16,397	15,237	14,183	13,327	12,662	12,174
独自推計③	21,989	20,510	19,212	18,067	16,994	15,766	14,524	13,391	12,456	11,707	11,121
独自推計④	21,989	20,510	19,126	17,830	16,552	15,264	13,958	12,757	11,758	10,942	10,280
独自推計⑤	21,989	20,510	19,078	17,702	16,321	14,889	13,529	12,273	11,215	10,339	9,613
社人研推計	21,989	20,510	19,103	17,559	15,880	14,078	12,275	10,603	9,146	7,876	6,753

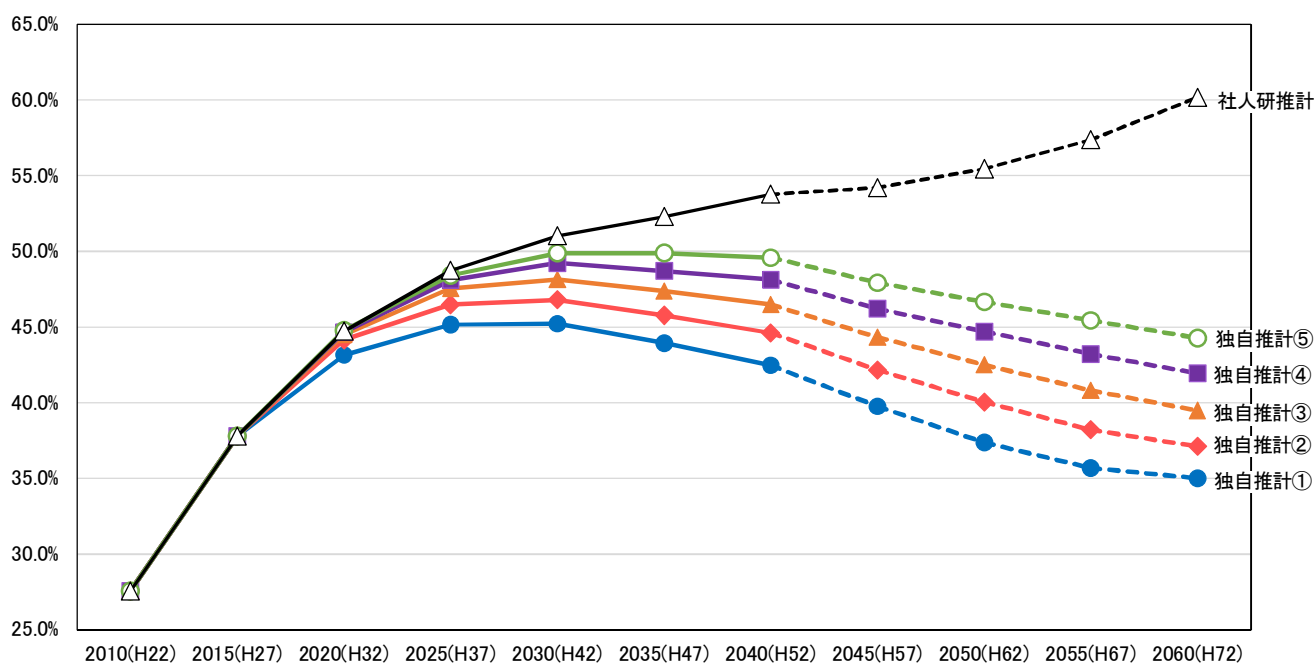
	社人研推計との差	
	2040(H52)	2060(H72)
独自推計①	3,840	6,702
独自推計②	2,961	5,421
独自推計③	2,249	4,367
独自推計④	1,682	3,527
独自推計⑤	1,254	2,860

【総人口の推計の結果（続き）】



【高齢化率の推移】

	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
独自推計①	27.6%	37.8%	43.2%	45.2%	45.2%	44.0%	42.5%	39.8%	37.4%	35.7%	35.0%
独自推計②	27.6%	37.8%	44.2%	46.5%	46.8%	45.8%	44.6%	42.2%	40.0%	38.2%	37.1%
独自推計③	27.6%	37.8%	44.5%	47.6%	48.1%	47.4%	46.5%	44.3%	42.5%	40.8%	39.5%
独自推計④	27.6%	37.8%	44.7%	48.1%	49.2%	48.7%	48.1%	46.2%	44.7%	43.2%	41.9%
独自推計⑤	27.6%	37.8%	44.8%	48.4%	49.9%	49.9%	49.6%	47.9%	46.7%	45.4%	44.3%
社人研推計	27.6%	37.8%	44.7%	48.7%	51.0%	52.3%	53.8%	54.2%	55.4%	57.4%	60.2%



6. 参考資料

1) 用語解説

【か行】

◆合計特殊出生率

15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、一人の女性が生涯に生むとされる子どもの数を言います。

◆交流人口

定住人口ともいわれる住所地人口とは異なり、通勤・通学、文化、スポーツ、買い物、観光等、人々の交流によりその地を訪れた人口のことを言います。

【さ行】

◆自然増減

出生と死亡による人口増減のことを言います。

◆シティプロモーション

まちの魅力を磨き上げ、まちが持つ様々な地域資源を外に向けてアピールすることで、自らのまちの知名度や好感度を上げ、地域そのものを全国的に売り込むことを言います。「シティセールス」とも言われています。

◆社会増減

転入と転入による人口増減のことを言います。

◆ストック

ある一時点に存在する物、在庫のことを言います。また、住宅政策における住宅ストックとは、既存の住宅のことを言います。

【た行】

◆昼間人口

豊能町における昼間人口は、「豊能町の常住人口－豊能町からの流出人口＋豊能町への流入人口」で算出されます。

◆昼夜間人口比率

昼夜間人口比率とは、夜間人口（常住人口）100 人当たりの昼間人口の割合のことを言い、100 を超えているときは通勤・通学者の流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示しています。

【は行】

◆パッケージ

関連する様々な要素を 1 つにまとめたものを言います。

【や行】

◆有配偶出生率

有配偶女性（結婚している女性）人口の 1,000 人当たりの出生数を言います。

◆有配偶率

結婚をしている人の割合を言います。

【ら行】

◆流出人口

豊能町における流出人口とは、豊能町に常住し、豊能町以外へ通勤・通学する人口を言います。

◆流入人口

豊能町における流入人口とは、豊能町以外に常住し、豊能町に通勤・通学する人口を言います。

豊能町人口ビジョン

平成 28 年 3 月

編集・発行 豊能町 総務部 秘書政策課

〒563-0292 大阪府豊能町余野 414 番地の1

電話：072-739-3413 F A X：072-739-1980